主要事業説明

所 属 子 算 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向1 夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり 政策1 子と親をまるごと育むまちづくり **(≜**) Month in P 57 1 子育て支援の • 児童福祉一般事務費 こども子育て課 充実 子ども・子育て会議の開催経費 委員報酬等 82 82 こども子育て課 P 57 家庭児童相談員設置事業費 家庭児童相談員を設置し、児童やその家庭の養育状況、虐 待、配偶者等暴力、ひとり親家庭等に生じた問題に関する相 談、カウンセリングや個別訪問等を実施する。 3,383 家庭児童相談員人件費、負担金 ・ 児童センター管理運営費 こども子育て課 P 57 児童センター及び放課後児童クラブの運営 乳幼児とその保護者等に集いの場を提供するとともに、 放課後児童クラブを設置し、小学生の健全な育成を図る。 開館日 月曜日~土曜日(祝日及び年末年始を除く) ※土曜日は韮崎での合同開催 開館時間 児童センター :午前10時~午後6時 (土曜・学校休業日:午前9時~午後6時) 放課後児童クラブ : 放課後~午後7時 (土曜・学校休業日:午前7時30分~午後7時) 44,665 人件費、光熱水費、委託費等管理運営費 43,807 1 消耗品費 (経常分) 587 2 消耗品費 (コロナ対策分) (臨) 3 224 (臨) 4 夏タイヤ買替 47 ※特定財源 放課後児童クラブ利用負担金 9,462 (国1/3) 子ども・子育て支援交付金 8,745 (県1/3) 放課後児童健全育成事業費等補助金 8,745 子ども医療費助成事業費 こども子育て課 P 57 満18歳以降最初の3月31日までの子どもの入院・外来 に要する保険診療自己負担分の医療費を助成する。 扶助費(医療費助成) 106,071 郵送料、事務取扱手数料ほか 3,694 109, 765 ※特定財源 (県1/2)乳幼児医療費助成事業費補助金 15,995 (外来は5歳になる当月末、入院は就学前まで) P 57 子育て短期支援事業費 こども子育て課 家庭において養育困難となった児童を、児童福祉施設に おいて、一定期間養育・保護を行う。 子育て短期支援施設利用料 86 86 ※特定財源

(国1/3)子ども・子育て支援交付金

(県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金

22

22

_		(単位	千円)
項目	事業の概要	所属 予算額	予 算 説明書
項 目 1 子育て支援の 充実	事業の概要 ・子ども・子育て支援事業費 子ども・子育て支援制度の特定教育・保育施設(私立認定こども園、私立幼稚園、私立保育所等)に施設型給付費等の財政的支援を行うもの 1 市外私立保育所への保育委託料 17,375 2 保育所等特別保育事業推進費補助金 2,657 (市内私立認定こども園・私立保育所) (1歳児4.5人に保育士1人を配置する場合に支給) 3 一時預かり事業補助金 5,345 (一時預かり事業補助金 7,290 (3歳以上児のうち第2子以降の副食費無償化分を支給) 4 韮崎市多子世帯応援補助金 7,290 (3歳以上児のうち第2子以降の副食費無償化分を支給) 5 私立保育所等への障がい児保育事業費等補助金 7,548 6 施設型給付費 340,276 (公定価格から利用者負担額を控除した額を給付) 7 施設等利用給付費 6,329 (預かり保育、病児保育等の保育料無償化分に係る給付)	予算額こども子育て課	
	 (臨) 8 新型コロナウイルス感染症対策支援事業 1,600 (私立認定こども園・認可外保育施設等) (臨) 9 保育所等におけるICT化推進事業費 525 (私立認定こども園) (臨) 10 民間保育所等施設整備費補助金 550,573 	939, 518	
	(保育所・私立認定こども園等) ※特定財源 保育園運営費負担金 (国1/2)子どものための教育・保育給付費国庫負担金 153,922 (県1/4)子どものための教育・保育給付費県負担金 85,279 (国1/2)子育てのための施設等利用給付国庫負担金 3,164 (県1/4)子育てのための施設等利用給付県負担金 1,582 (県1/2)保育所等特別保育事業推進費補助金 1,328 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 1,782 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,782 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,858 (国1/2)保育料軽減事業費補助金 1,858 (国1/2)保育対策総合支援事業費補助金 1,150 (国1/2)就学前教育・保育施設整備交付金 367,050 児童福祉施設整備事業債 146,800 社会福祉事業基金繰入金 35,000	300, 010	
	 地域子育て支援センター管理運営費 子育て支援センターの管理運営(ファミリーサポートセンター・韮崎すくすく子育て相談センター併設) 指定管理者:NPO法人ちびっこはうす 指定管理期間:令和3年4月~令和8年3月 指定管理料 30,371 (臨) 2 消耗品費(コロナ対策分) 302 ※特定財源 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 12,230 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 7,857 	こども子育て課 30,673	P 57
	・ファミリーサポート支援事業費 送迎や保育等個々のニーズに対応した援助の利用を促進す るためファミリーサポート利用料の半額を助成する。 ファミリーサポート利用助成金(上限:月3万円) 1,300 ※特定財源 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 649	こども子育て課 1,300	P 57

		単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
1 子育て支援の 充実	 子育て応援事業費 父親へ父子健康手帳と育児グッズを提供して、積極的な育児への動機づけを図る。 対象:180人 ※特定財源 (国1/2)母子保健衛生費補助金 152 	健康づくり課 305	P 57
	・ 子育てフェスティバル開催事業費 子育てをしている方と支援に携わる機関や団体が、市民 交流センターに集い、交流を深める機会を設けるとともに、 子育てにやさしいまち韮崎を市内外にPRするため、「にら ちびフェスティバル」を開催する。 事業委託料 350	こども子育て課 350	P 57
	(新) ・子育て世帯訪問支援事業費 近隣に出産育児をサポートできる者がおらず孤立化した り、当事者の養育能力の欠如等により家事・育児の支援が必 要となる家庭に対し、不安や悩みの傾聴をはじめ家事・育児 等の支援を実施し、虐待をはじめとするリスクの低減を図 る。	こども子育て課 808	P 57
	【委託先: 韮崎市子育て支援センター にらちび】 事業委託料 808		
	(新) ・ ベビーファースト事業費 「ベビーファースト運動宣言」に基づき、運動への参画事 業所を募集するのにあわせ、市でも「赤ちゃんに優しい事業 所」として認定を行う。 需用費	こども子育て課 209	P 57
	・ 出産・子育て応援事業費 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、伴 走型相談支援の充実とその実行性をより高めるための経済的 支援を一体的に実施する。	健康づくり課	P 57
	※特定財源 14,225 出産・子育て応援交付金 14,225 出産・子育て応援事業費補助金 3,837	21, 903	
	(新)・子ども・子育て関係機関連携強化事業費 ・国の改正児童福祉法(令和6年4月施行)により、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ、児童福祉と母子保健が連携した一体的な相談支援に向け体制づくりが求められている。・関係者の情報・データ共有に向け、子育て支援総合コーディネートWGにおける検討の結果、R5年度に必要なシステム	こども子育て課	P 57
	導入を行うもの。 使用料及び賃借料 4,940 ※特定財源 基準額 3,000千円 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 1,000 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 1,000	4, 940	
	・ 児童扶養手当施行事業費 ひとり親家庭の児童を養育する世帯の生活の安定と自立 を支援するため、手当を支給する。 (年6回奇数月に支給) 受給対象者数 184名	こども子育て課	P 59
	1 消耗品、郵便料ほか 179 2 児童扶養手当 91,922 ※特定財源 (国1/3)児童扶養手当給付費負担金 30,640	92, 101	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
1 子育て支援の 充実	 ・児童手当施行事業費 中学校を修了するまでの児童を養育する世帯に手当を 支給する。(年3回6・10・2月支給) 〈手当額:一人あたり月額〉 ・3歳未満の子ども 15,000円 ・3歳以上小学校修了までの子ども 10,000円 (第3子以降は15,000円) ・中学生 10,000円 ・所得制限超過者(特例給付) 5,000円 ・所得制限超過者(特例給付) 5,000円 (※令和4年10月支給分以降、特例給付支給が一部廃止) 1 封筒印刷費、郵便料ほか 261 2 児童手当 330,740 ※特定財源 (国)児童手当交付金国庫負担金 228,788 0歳~3歳未満:被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上~中学校修了前:2/3 特例給付:2/3 (県)児童手当交付金県負担金 50,971 0歳~3歳未満:被用者 4/45 非被用者 7.5/45 特例給付:1/6 	こども子育て課 331,001	P 59
	 ・ 母子保護措置事業費 配偶者のない女子とその監護すべき児童を保護するととも に自立の促進のために生活支援を行う。 助産施設措置費 450 ※特定財源 (国1/2)児童保護措置費・保育所運営費負担金 225 (県1/4)児童保護措置費・保育所運営費負担金 112 	こども子育て課 450	P 59
	 ひとり親家庭支援事業費 満18歳以降最初の3月31日までの子どもを養育する祖父母等に対して助成金を交付し、生活を支援する。※令和5年度末を以て支給終了(1世帯1児童) 第1子 :月額10,000円 第2子以降加算:月額5,000円 1 消耗品費 8 2 祖父母孫等応援助成金 120 	こども子育て課	P 59
	 ひとり親家庭医療費助成事業費 満18歳以降最初の3月31日までの子どもがいる母(父)子家庭の入院・外来に要する保険診療自己負担分の医療費を助成する。 1 扶助費(医療費助成) 14,443 2 役務費(郵送料、事務取扱手数料) 412 ※特定財源 (県1/2)ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 7,416 	こども子育て課 14,855	P 59
	 ・ 母子家庭等自立支援事業費 母子(父子)家庭の母(父)の自立支援のために、高等職業訓練促進費給付金を支給する。 給付金 1,200 非課税世帯:月額100,000円(1世帯) 修了支援給付金50,000円 課税世帯:月額70,500円(1世帯) 修了支援給付金25,000円 ※課程の最終年度については月額に4万円を加算し、 修了後に修了支援給付金を給付 ※特定財源 (国3/4)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金900 	こども子育て課 1,200	P 59

•		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
- 現 日 	事 耒 の 做 安	予算額	説明書
1 子育て支援の充実	 保育園運営費 公立保育園(3園)を運営するための経費 (定員総数480人) 1 人件費(保育士、調理員、看護師等) 168,120 2 需用費(消耗品費、光熱水費等) 54,289 3 役務費(電話料、手数料等) 4,001 4 委託料(ゴミ収集、警備委託等) 9,360 5 使用料及び賃借料(複写機、電子計算機等) 3,507 6 原材料費(砂場補充用砂) 49 7 負担金(出席者負担金等) 223 (臨) 8 新型コロナウイルス感染症対策消耗品費 1,500 (臨) 9 施設管理業務委託料 946 (すずらん保育園エアコン内部洗浄業務) ※特定財源 保育園運営費負担金、手数料 12,909 職員等給食費負担金 5,619 保育園副食費 5,401 7,842 (国1/2)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 27 (県1/2)保育料軽減事業費補助金 5,575 (国1/2)保育料軽減事業費補助金 5,575 (国1/2)保育料軽減事業費補助金 5,575 (国1/2)保育対策総合支援事業費補助金 750 	こども子育て課 241,995	P 59
	 病児病後児保育所運営費 病児病後児保育所(市立病院内)運営のための経費 平成30年4月、県内全域での広域化(相互利用)開始 業務委託料(昼食含む) 20,527 役務費(インターネット使用料) 45 消耗品費 80 広域負担金(市外施設利用負担金) 190 ※特定財源 病児病後児保育所運営費負担金 442 病児病後児保育事業広域負担金(市内施設利用分) 695 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 3,808 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 3,808 	こども子育て課 20,842	P 59
	 ・ 母子健康診査事業費	健康づくり課21,130	P 63

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
1 子育て支援の 充実	 母子健康教育事業費 各期に応じた健康教育、保健指導を実施し、各対象者の健やかな成長を促す。 	健康づくり課	P 63
	1 パパママ学級5コース 196 2 8か月児もぐもぐ教室 323 3 2歳児のびのび教室 557 4 子育て支援アプリ運用経費 581 施設見学予約機能、きずなメール配信利用料 (新) 5 産後うつ予防教室 223 ※特定財源 子ども・子育て支援交付金 60 妊娠出産育児包括支援事業費補助金 30	1,880	
	・ 母子相談・訪問事業費 妊娠・出産・育児における不安の解消と虐待等の予防のため、各期における個別相談・訪問指導を実施し、伴走型支援を行う。 日子健康手帳交付、妊婦相談 (母子保健カード支援プラン作成) にこにこ子育て相談室 (毎月2回ー助産師、管理栄養士、保健師) 新生児訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 子ども療育相談(年間36回)・心理相談(年間6回)・言語相談(年間18回) 保育園、幼稚園巡回訪問(年2回) フォロー訪問(養育支援訪問事業) 出産祝品贈呈(新生児の親に対する出産祝品 木エスプーン) ※特定財源 子ども・子育て支援交付金 749 地域子ども・子育て支援事業費補助金 565 妊婦人の	健康づくり課 2,500	P 63
	母子保健衛生費補助金 20 ・ 母子地域支援事業費	健康づくり課	P 63
	地域の健康問題を地域社会の課題として認識・改善していくため活動している地域組織「愛育会」を支援・育成し、協働しながら子育て環境を整える。 1 育児支援、高齢者生活情報等の提供、地域ネットワークの強化 2 愛育会組織育成	188	
	・養育医療費助成事業費 医師が入院養育を必要と認めた未熟児(身体の発育が未熟 のまま出生した1歳に満たない者)に対する養育に必要な医療 の給付。(「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の 推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、平 成25年度より事務の実施権限が県から市へ移譲となる。) ※特定財源 未熟児養育医療費等国庫負担金 603 養育医療費負担金(県負担金) 301	健康づくり課 1,208	P 63
	・ ブックスタート支援事業費本とのふれあいや親子のコミュニケーションの創出を目的に、司書による絵本の読み聞かせの実施と絵本の配付。	健康づくり課 103	P 63
	不妊症対策支援事業費 不妊症治療を行っている方の経済的負担の軽減と人口増加 への支援を目的とし、不妊症治療費自己負担分に対し一部助 成を行う。(令和4年度より医療保険適用) 対象:不妊症の診断を受けた者	健康づくり課	P 63
	助成:一般不妊症治療、特定不妊症治療 …1年度において20万円を限度 男性不妊治療 …1年度において5万円を限度 期間:通算5年を限度	3, 976	

		(単位	. 十円 <i>)</i>
項目	事業の概要	所 属	予 算
切 口	サーボージ 一阪 安	予算額	説明書
1 子育て支援の	· 妊娠出産包括支援事業費	健康づくり課	P 63
充実	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行い、子育て世帯の安心感を醸成する。育児への不安や負担感を有する産後4か月までの母親とその乳児を専門機関の施設に宿泊させ、母体の休養及び体力の回復、母体ケア、乳児ケアの実施を図る。 平成30年度より低所得世帯に対する利用料助成非課税世帯 利用料の1/2 生活保護世帯 利用料全額令和2年度より多胎児利用加算全額助成(県1/2・市1/2)※特定財源 (国 1/2) 母子保健衛生費補助金 635(県 実績分+定額分の国庫補助金充当後の金額の2/3)産後ケア事業費補助金 423	1, 271	
	か課後子どもプラン推進事業費 「放課後子ども教室」を開設して、穂坂小学校児童の放課 後等における安全及び居場所の確保を図る。 開設時間 平日 下校時~19:00 長期休業 7:30 ~19:00 運営体制 コーディネーター 1名 (フルタイム) 教室アドバイザー 1名 (フルタイム) 協働活動サポーター 3名 (パートタイム)	教育課	P 89
	1 人件費等 8,643 2 運営委員会謝金 18 3 旅費 35 4 その他運営経費(消耗品費、修繕費等) 208 (新) 5 パソコンリース料 59 (新) 6 入退室管理利用料 238 ※特定財源 放課後子ども教室利用者負担金 959 (国県 2/3) 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,860	9, 201	
2 子育て環境の整備	 保育園施設管理事業費 施設を維持管理、整備するための施設等修繕費及び備品修繕費 1 施設等修繕費等(経常) 1,152 	こども子育て課	P 59
	(臨) 2 施設等修繕費 741 ・未満児棟ロールカーテン設置(たんぽぽ) ・火災通報装置、園内電話回線改修(すずらん)	1,893	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
7, 1	T / V M X	予算額	説明書
基本方向1 夢	を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり		
政策2 やさ	しさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり		
	1 2 mm		
3 幼児教育の充 実	 ・子育てのための施設等利用給付事業費 特定子ども・子育て支援施設(未移行幼稚園)に保育料、 一時預かりの利用料及び副食費を支給するもの 1 施設等利用給付費 15,680 2 私立幼稚園給食費補助金(第2子分) 1,242 3 補足給付費 324 (第2子以降の副食費無償化分を支給) ※特定財源 	こども子育て課	P 95
	(国1/2)子育てのための施設等利用給付国庫負担金 7,840 (県1/4)子育てのための施設等利用給付県負担金 3,920 (国1/3)子ども・子育て支援交付金 (県1/3)地域子ども・子育て支援事業費補助金 108	17, 246	
4 学校教育の充実	・ 小中学校施設整備基金積立金 小中学校の施設整備のために基金利子・寄付金等を積立 基金利子収入の積立	総合政策課 1,605	P 43
	学校基本調査事務費基準日:5月1日・実施主体:文部科学省※特定財源:10/10 学校基本調査市町村交付金	教育課 20	P 53
	 教育委員会運営費 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会を設置し、適正な運営を図る。教育委員4名 教育委員報酬 委員4名(1年間) 912 旅費(教育委員県内旅費等) 68 需用費(学校訪問時給食検食代) 19 負担金(研修会参加負担金等) 24 	教育課 1,023	P 87

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
4 学校教育の充	· 教育委員会事務局運営費	教育課	P 89
実	* 教育委員会事務局の旅費、負担金、公用車維持等の経費 1 報酬(いじめ問題対策連絡協議会委員報酬) 26 2 人件費(ICT兼学校支援員) 2,382 3 報償費(山梨大学教育ボランティア、 ICT活用アドバンスティーチャー) 270 4 旅費(教育長会総会等) 93 5 交際費 75 6 需用費(事務事業用消耗品、公用車燃料及び修繕等) 218 7 役務費(筆耕料・保険料) 278 8 県費負担教職員健康管理推進事業委託 315 *教職員の任命権者である県と学校設置者である市が連携して健康管理(健診)及び体制(カルテ作成等)を整備する。	教 目 味	1 09
	委託先 : (財)山梨県教職員互助組合 負担割合:県1/2 9 負担金(山梨県市町村教育委員会連合会負担金等) 2,786 10 補助金(韮崎市教育研究会) 510 11 使用料及び賃借料 ネットワークセキュリティ強靭化用機器リース 30,647 教育課用校務パソコンリース 190 ネットワークセキュリティ強靭化用機器 ハウジング費用 2,772 インターネット回線使用料 4,346 12 負担金 統合型校務支援システム利用負担金 3,075 教育情報セキュリティクラウド利用負担金 3,321	51, 329	
	13 公課費(自動車重量税) 25		
	・教育支援センター運営事業費 家庭に引きこもりがちな児童生徒が、仲間と触れ合いながら自立心を養い、再び学校へ通えるように支援する事業。また、教育相談業務も併設し、指導員が児童生徒・保護者等の学校生活等の問題について相談(電話含む。)に応じ、悩みの解消を図る。対象者:小学校5年生から中学校3年生までの児童生徒1 人件費(会計年度任用職員3名) 5,5272 旅費 33	教育課 6,830	P 89
	3 需用費(消耗品費、光熱水費、施設等修繕費) 429 4 役務費(電話料) 15 5 使用料及び賃借料(施設使用料、PCリース料等) 782 6 GIGAスクール端末用インターネット接続経費 44 ・ 学校給食費管理運営事業費	教育課	P 89
	・子校和長賃官理選告事業賃 令和元年度から実施した給食費の公会計化に要する経費 1 小中学校給食運営委員会謝金 18 2 小学校賄材料費 81,851 3 中学校賄材料費 54,698 4 口座振替事務取扱手数料 234 (新) 5 電子システム使用料 322 ※特定財源 学校給食費負担金 92,868	致 月 m木 137, 123	1 03
	・ 学校運営協議会設置推進事業費 小中学校に学校運営協議会制度を導入し、保護者、地域、 学校が一体となって子どもの成長を支える体制を築き、地域 とともに学校づくりを進める制度。 1 報償費(講師謝金等) 357 2 旅費 11	教育課 374	P 89
	3 需用費 6 ※特定財源 学校運営協議会設置推進事業費補助金 248		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
垻 日	事 未 00	予算額	説明書
4 学校教育の充 実	・指導主事共同設置事業費 韮崎市・北杜市が共同して、県費負担の指導主事を配置 し、両市の小中学校に対して指導・支援をすることにより、 複雑化・多様化する教育内容の指導向上を図り、市教育委員 会の教育行政を円滑にする。 指導主事1名 北大井	教育課 317	P 89
	1 旅費 190 2 需用費(消耗品費) 115 3 負担金 12 ※特定財源 指導主事共同設置費負担金 207		
	・ 指導主事設置費 小中学校に対して指導・支援をすることにより、複雑化・ 多様化する教育内容の指導向上を図り、市教育委員会の教育	教育課	P 89
	行政を円滑にする。10,4651 人件費(1名)10,4652 旅費等167	10, 632	
	 学校安全体制整備事業費 学校及び通学路の安全確保及び地域における防犯体制の確立を図る経費 1 人件費(小中学校警備:会計年度任用職員7名)(H18~) 	教育課	P 89
	14,600 2 スケールカ゛ート゛・リータ゛ーに要する経費(H17~) 411 スケールカ゛ート゛リータ゛ー1名:青パト巡回		
	3 旅費24 通学路防犯灯電気料34地区支払いが原則であるが、地区をまたぐ等の防犯灯について電気料を支払う5 通学路注意喚起標識設置、災害時送迎タクシー借上 9336 自動体外式除細動器 (AED)リース費用(H19~)300	16, 280	
	 ・ 小学校運営事業費 小学校5校の運営経費 1 人件費(用務員、スクールサポートスタッフ) 16,641 2 小学校教職員病気休暇等代替職員報酬・旅費 207 3 旅費 11 4 報償費(学校評議員報償金、傷害見舞金) 728 5 電用費(浴袄具、水粉水豊等) 77,601 	教育課	P 91
	5 需用費(消耗品・光熱水費等) 57,601 (内、高速カラー印刷機インク代 2,799) 6 役務費(電話料・郵便料・各手数料) 2,269 7 委託料(ゴミ収集、用務員) 6,646 8 使用料及び賃借料(放送受信料・コピー機借上等) 6,862 (臨) 9 備品購入費(北東小 児童用机・椅子入替) 5,437 10 負担金 25	96, 427	
	 ・ 小学校施設管理事業費 小学校5校の施設を管理する経費 1 施設等修繕費 経常修繕 7,861 	教育課	P 91
	(臨)臨時修繕(甘利小 ジャングルジム更新他)4,8042役務費(蜂駆除・水質及び浄化槽等検査等手数料)3863委託料(消防・遊具点検、剪定、硝子・床清掃等)12,2514原材料費158	27, 539	
	(臨) 5 工事請負費(北西小 エアコン改修工事) 2,079		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
4 学校教育の充	・ 小学校給食運営事業費	教育課	P 91
実	給食材料費を除く光熱水費等の給食運営経費	2X11 WK	
	1 栄養士人件費 3,110		
	2 栄養士旅費 100		
	3 需用費		
	光熱水費等・その他給食運営経費 27,238		
	(臨) 消耗品費等(給食食器入替等) 1,366		
	4 委託料		
	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #		
	H15~ 穂坂小学校	128, 185	
	H22~ 韮崎北西小学校	,	
	H26~ 韮崎北東小学校、甘利小学校		
	H27~ 韮崎小学校		
	厨房機器保守点検委託料等 4,242		
	(臨) 5 備品購入費		
	(韮崎小 冷凍庫、		
	穂坂小 ティルティングパン他) 3,775		
	· 小学校健康管理事業費	教育課	P 91
	1 学校医・薬剤師への報酬 5,167		
	(年額報酬額:学校医157千円/1名、薬剤師60千円/1校)		
	2 宿泊学習時代替養護教諭・検診補助者報酬等 321		
	3 就学時健康診断費用		
	・医師及び看護師報酬、旅費 317		
	・消耗品及び会場使用料 476	9, 113	
	4 学校検尿委員会運営費 26		
	5 結核対策委員会医師謝金 26		
	6 役務費(児童教職員検診料・栄養士検査料) 2,503		
	7 健康診査等委託料 277		
		+/ 	D 01
	・ 小学校スクールバス運行事業費	教育課	P 91
	1 自動車燃料費 1,766		
	2 自動車修繕費		
	車両修繕費 200		
	(臨) タイヤ取替(北東小) 498		
	3 スクールバス運行業務委託 13,541		
	登下校及び遠足等の校外活動		
	韮崎北東小 市有バス2台(運行委託)	18, 402	
	韮崎北西小 市有バス2台(運行委託) 借上バス1台(運転手含む)		
	4 使用料及び賃借料		
	イ 使用れ及び質問れ バス借上げ料 児童輸送バス(北西小) 1,911		
	電波利用料 4		
	電級利用枠 4 (臨) 5 備品購入費(車内確認用後方ブザー) 482		
	MHI MH PRH / N		
	· 小学校図書館司書設置事業費	教育課	P 91
	学校図書館の有効活用と円滑な管理運営を行い、児童の読		
	書活動の推進を図る。		
	1 図書館司書を各小学校に配置する人件費 13,373	13, 464	
	2 旅費 91	ŕ	
	· 小学校文化活動事業費	教育課	P 91
	校長会、各教科研究及び特別支援教育などの資料代及び法		
1	令外負担金等	255	
1	1 NV 1-10-14-37-40	tyl —batm	D Of
1	・小学校英語教育事業費	教育課	P 91
	児童が英語に触れ、外国の生活や文化に親しむことによ		
	り、英語学習への興味促進を図る。	= 0=	
	1 教材等消耗品費 10 2 革語指導助手設置業務委託料 (ALT2名) 5 387	5, 397	
	2 英語指導助手設置業務委託料(ALT2名) 5,387		

		(単位	千円)
 項 目	事業の概要	所 属	予 算
A D	ず未り版安	予算額	説明書
4 学校教育の充 実	・ 小学校教育振興事業費 小学校の教育活動に必要な教材や教具備品の整備及び児 童や教員への校外活動等の支援を行い、学習環境の向上を	教育課	P 91
	図る。 1 講師謝金 323 2 教材・教具購入及び教材備品の修理 8,070 3 ハイパーQU検査実施委託料(3~6年生対象、2回) 756 4 社会科見学等バス借上料 1,084 (臨) 5 新型コロナウイルス感染症対策バス増便 632 6 教材備品購入 4,188 7 図書購入 1,782 8 校外活動補助金 ・陸上大会、修学旅行等補助 1,530 (臨) ・修学旅行感染症対策経費 2,305	22, 738	
	(バス増便、看護師付添) (臨) 9 社会科副読本印刷製本費等 2,068		
	・ 小学校就学援助事業費 経済的な理由により、就学困難と認められる世帯の児童の 就学に必要な経費の全部又は一部を支弁することで、保護者	教育課	P 93
	負担を軽減して、義務教育の機会均等を図る。 (単独事業費分) 学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等	8, 747	
	・特別支援教育振興事業費(小学校) 「特別支援学級」及び「ことばと発達のサポートルーム」 への支援スタッフの配置や必要な専門教具等を購入するな ど、教育環境を整備することで、個々の児童の状況に応じた きめ細かい支援を図る。	教育課	P 93
	1 学習支援員人件費等(20名) 54,088 2 消耗品費 483 3 校外活動補助金 26 4 特別支援教育就学奨励費(補助) 1,329 ※特定財源:国1/2 要保護児童援助費・特別支援教育就学奨励費補助金 611	55, 926	
	学力向上支援スタッフ配置事業費補助金 5,068		
	 地域に根ざした学校給食推進事業費(小学校) 栄養教諭や栄養職員を中心として、市内小学校における食教育(地産地消の推進、食農体験等)を通して、児童に食教育の普及や啓発を図る。 	教育課 150	P 93
	 ・ 小学校情報システム管理費 学習用・校務用情報機器及び校内ネットワーク環境の維持 管理、GIGAスクール構想をはじめとする学習のICT化の推進 1 備品修繕費 190 2 パソコン等保守委託料 ・GIGAスクール用情報機器保守 2,112 3 校務用パソコン・ネットワーク機器借上料 13,684 4 電子黒板借上料 5,328 	教育課 33,447	P 93
	5 GIGAスクール端末用学習支援ソフト等使用料 11,168 6 11,168 811 6 可搬式通信機器回線使用料等 811 (新) 7 授業目的公衆送信補償金 154		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
・学坛券本の去			
4 学校教育の充実	 総合学習活動推進事業費(小学校) 学習指導要領により「総合的な学習の時間」が創設されたことに伴い、学校以外での学習活動(職場見学、自然教室等)を行い情操教育等を推進する。 1 講師謝金 1 講師謝金 1 消耗品費 474 3 韮崎小マーチング衣装クリーニング代 4 バス借上料(韮崎小、穂坂小、甘利小) 5 新型コロナウイルス感染症対策バス増便 396 (韮崎小、甘利小) 6 タクシー借上料 20 	教育課 2,097	P 93
	・ 小学校バス通学補助事業費 通学に民営バスを利用している児童を対象に、保護者への 通学費の一部補助を行い、経済的負担の軽減を図る。 <補助内容>	教育課	P 93
	通学手段:民営バス利用 補助金額:定期券金額において6月につき10,800円を上回 る金額	60	
	 ・中学校運営事業費 中学校2校の運営経費 1 人件費(用務員、スクールサポートスタッフ) 9,264 2 中学校教職員病気休暇等代替職員報酬等 207 3 旅費 5 4 報償費(学校評議員報償金、傷害見舞金) 500 5 需用費(消耗品・光器)株費等) 32,989 	教育課	P 93
	(内、高速カラー印刷機インク代 2,089) 6 役務費(電話料・郵便料・各種手数料) 1,230 7 委託料(ゴミ収集) 800 8 使用料及び賃借料(放送受信料・コピー機借上等) 2,758 (臨) 9 備品購入費 (西中 体育館用パイプ椅子) 713 (東中 給食配膳台) 324 10 負担金 15	48, 805	
	 ・中学校施設管理事業費 中学校2校の施設を管理する経費 1 施設修繕費 経常修繕 4,870 (臨) 臨時修繕 7,128 	教育課	P 93
	(東中 照明器具LED化、西中 給食室床修繕) 2 役務費(蜂駆除・水質及び浄化槽等検査等手数料) 131 3 委託料(消防・遊具点検、剪定、硝子・床清掃等) 7,165 4 使用料及び賃借料(西中 防犯カメラ賃借料) 15 5 原材料費 392	19, 701	
	 ・中学校給食運営事業費 給食材料費を除く光熱水費等の給食運営経費 1 栄養士旅費 25 2 需用費 光熱水費等・その他給食運営経費 15,047 	教育課	P 93
	(臨) 消耗品費等(給食食器入替等) 609 3 役務費(食材検查手数料) 55 4 委託料 給食調理業務委託料(2校) 42,178 H27~ 韮崎西中学校、韮崎東中学校	64, 816	
	一		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算 説明書
4 学校教育の充	・ 中学校健康管理事業費	予算額 教育課	 P 93
実	1 学校医・薬剤師への報酬 2,161 (年額報酬額:学校医157千円/1名、薬剤師60千円/1校) 2 2 宿泊学習時代替養護教諭・検診補助者報酬等 103 3 学校検尿委員会運営費 26 4 需用費 定期健康診断消耗品 10 5 役務費(生徒教職員検診料・栄養士検査料) 1,518 6 健康診査等委託料 237	教育味 4,055	1 33
	 ・中学校図書館司書設置事業費 学校図書館の有効活用と円滑な管理運営を行い、生徒の読書活動の振興を図る。 1 図書館司書を各中学校に配置する人件費 6,975 2 旅費 29 	教育課 7,004	P 93
	・中学校文化活動事業費 校長会、各教科研究及び特別支援教育などの資料代及び法 令外負担金等	教育課 787	P 93
	・ 中学校英語指導助手設置事業費 生徒が生きた英語に数多く触れることで、英語学習への意 欲や関心を深めてコミュニケーション能力の向上を図る。	教育課	P 93
	1 教材等消耗品費 10 2 英語指導助手設置業務委託料(ALT2名) 5,387	5, 397	
	 ・中学校教育振興事業費 中学校の教育活動に必要な教材や教具備品の整備及び生徒や教員への校外活動等の支援を行い、学習環境の向上を図る。 1 部活動指導員報酬等 363 2 講師謝金 224 3 教材・教具購入及び教材備品の修理 6,808 4 合唱祭時ピアノ調律 16 5 職場体験時賠償責任保険料 52 6 ハイパーQU検査実施委託料(2回) 645 7 体力検査実施委託料 156 8 使用料及び賃借料 3,482 (合唱祭会場使用料・学園祭時体育館エアコン借上料等) 9 図書購入 1,050 10 備品購入 2,055 11 校外活動等補助金・総合体育大会、修学旅行等補助 9,375 (臨) ・総合体育大会、修学旅行等補助 9,375 (臨) ・修学旅行感染症対策経費 4,632 (バス増便、看護師付添) 	教育課 28,858	P 95
	・ 中学校就学援助事業費 経済的な理由により、就学困難と認められる世帯の生徒の	教育課	P 95
	就学に必要な経費の全部又は一部を支弁することで、保護者 負担を軽減して、義務教育の機会均等を図る。 (単独事業費分) 学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費等	9, 642	

in the second se		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
4 学校教育の充実	 特別支援教育振興事業費(中学校) 「特別支援学級」への支援スタッフ配置や必要な専門教具等を購入するなど、教育環境を整備することで、個々の生徒の状況に応じたきめ細かい支援を図る。 特別支援学級に就学する生徒の就学に必要な経費を一部負担することで、保護者の負担を軽減する。 1 学習支援員人件費等(11名) 29,781 2 消耗品費 217 3 階段昇降機点検等委託料(東中) 82 4 校外活動補助金 76 5 特別支援教育就学奨励費(補助) 917 ※特定財源:国1/2 要保護生徒援助費・特別支援教育就学奨励費補助金 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金 1,448	教育課 31,073	P 95
	 ・ 中学校情報システム管理費学習用・校務用情報機器及び校内ネットワーク環境の維持管理、GIGAスクール構想をはじめとする学習のICT化の推進1備品修繕費 145 2 パソコン等保守委託料・GIGAスケール用情報機器保守 1,056 3 校務用パソコン・ネットワーク機器借上料 6,795 4 電子黒板借上料 2,403 5 GIGAスクール用端末学習支援ソフト等使用料 4,977 6 可搬式通信機器回線使用料等 325 (新)7 授業目的公衆送信補償金 132 	教育課 15,833	P 95
	・ 地域に根ざした学校給食推進事業費 (中学校) 栄養教諭や栄養職員を中心として、市内中学校における食 教育(地産地消の推進、食農体験等)を通して、生徒に食教育 の普及や啓発を図る。	教育課 266	P 95
	 総合学習活動推進事業費(中学校) 学習指導要領により「総合的な学習の時間」が創設されたことに伴い、学校以外での学習活動(職場見学等)を行い、情操教育等を推進する。東中の1年生を対象に西中学区[大村美術館・願成寺・甘利山等]の地域学習を実施する。 講師謝金 消耗品費 バス借上料 新型コロナウイルス感染症対策バス増便 	教育課 3,345	P 95
	 ・ 中学校遠距離通学費補助事業費 通学距離3.5km以上の生徒の保護者に対して通学費の一部補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 〈補助内容〉 通学方法 相助率・額 民営バス(定期代) 年間定期券金額で21,600円を上回る額電車(定期代) 3,5km以上6km未満50%(新府駅利用者)6km以上60%(穴山駅利用者)自転車(購入費) 20,000円(一律)(3年間で一回) 	教育課 1,879	P 95
	・ 中学生検定料補助事業費 市内中学校に在籍する生徒が実用英語技能検定の3級以上を 受験した場合、検定料の全額を補助することで、生徒の学力 や学習に対する意識・意欲の向上を図り、保護者の経済的負 担を軽減する。 実用英語技能検定 3級受験者 4,700円 準2級受験者 5,700円 2級受験者 6,400円 生徒1人につき当該年度1等級1回	教育課 289	P 95

		(単位	十円)
75 17	* * ° * *	所 属	予算
項目	事業の概要	予算額	説明書
4 学校教育の充 実	 ・育英奨学金貸付事業費 市内在住の子弟で、成績優秀な学生でありながら経済的な 理由により修学困難な者に奨学金を貸付け、勉学の継続を支 援する。 ・H 6 寄付金により基金を設置 ・R 5 貸付金増額(240千円→600千円)、奨学金管理シス テム運用開始 新規貸付者数:新規10名予定 	教育課 9,669	P 95
	1 口座振替手数料 3 (新) 2 電子システム等使用料 786 3 貸付金(継続12名+新規10名) 8,880		
5 青少年の健全 育成と社会参 加	 グリーンロッジ管理運営費施設を適正に維持管理するための経費令和3年度から地域おこし協力隊による運営を行う。 1 消耗品、燃料費、電気料、電話料、備品購入費9902手数料、借上料、委託料9133修繕費984インターネット使用料等169(臨)5地域おこし協力隊(人件費)2,785(臨)6地域おこし協力隊(活動費)1,5687管理サポート業務委託774(臨)8施設等修繕費163 	産業観光課 7,460	
	・ 二十歳のつどい記念事業費 二十歳のつどい記念式典事業委託経費 委託先:実行委員会 日 時:令和6年1月7日(予定) 会 場:東京エレクトロン韮崎文化ホール 内 容:記念式典・記念撮影・実行委員会による 企画イベント 対象者数:約300人	教育課 1,400	P 97
	 ・ 青少年対策事業費 青少年の健全育成を図るための経費 1 青少年育成推進員報酬・講師謝金 2 青少年団体への負担金 3 社会参加活動等消耗品・立志式記念品購入 4 その他 21 	教育課 305	P 99

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向1 夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり

政策3 誰もが「生きる」喜びを感じるまちづくり









6 生涯生	学習の推	 市民交流センター管理運営費 市民交流センターを管理する経費 指定管理委託料 (人件費・管理運営費・施設維持管理費等) 	総合政策課	P 43
	(臨) (臨) (臨) (臨)	2全熱交換機加湿モジュール更新工事3,2233蓄熱AC-2更新工事9,0314受電用高圧CBTケーブル更新工事12,5625受変電室LBS更新工事3,619	100, 435	
		 社会教育体制整備推進事業費 1 社会教育委員報酬・社会教育指導員人件費 8,965 2 法令外負担金等 93 	教育課	P 97
		3 その他 217	9, 275	
		・中央公民館管理運営費中央公民館を管理する経費1 主事人件費、委員謝金等3,041	教育課	P 97
		2中央公民館の維持管理経費 等1,4543複写機借上料7524法令外負担金等24	5, 271	
		· 地区公民館管理運営費	教育課	P 97
	(臨)	地区公民館11館を管理する経費 1 館長・主事報酬、委員謝金等 10,219 2 需用費(消耗品費・光熱水費・施設修繕費等) 4,436 3 役務費(手数料・電話料・傷害補償保険料) 1,373 4 委託料(浄化槽管理委託料等) 741 5 使用料及び賃借料(用地・複写機・AEDリース等) 1,967 6 地区公民館運営費補助金及びその他負担金 6,384 7 穂坂地区看板撤去費 380	25, 500	
		・生涯学習市民講座開設事業費 生涯学習教養講座・親子ふれあい体験教室等さまざまな講 座を開設し、学習の場を提供する経費	教育課	P 97
		1講座講師謝礼6002講座開催経費(消耗品費・施設使用料等)2683シティジュニアコーラス活動支援補助金30	898	
		・ 生涯学習フェスタ開催事業費 生涯学習フェスタ開催に要する経費及び各町生涯学習推進 の集い開催経費補助	教育課	P 97
		1生涯学習フェスタ'23事業委託2,040第68回文化祭,第45回生涯学習推進の集い22地区生涯学習推進事業費補助金(11館93分館)2,205	4, 245	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
6 生涯学習の推進	 ・ 市立図書館管理運営費	教育課 77, 096	P101
7 文化・芸術の振興	・ 社会教育振興基金積立金 社会教育の振興に資するため、基金への指定寄附や基金より生ずる収入を積立 基金利子収入の積立	総合政策課	P 43
	・文化ホール管理運営費 文化ホールの維持管理及び自主企画事業の経費 1 指定管理委託料 71,000 2 施設等修繕費 700 3 利用者減免補助金 477 (臨) 4 エレベーター更新工事 他 23,925 (臨) 5 大・小ホール舞台機構更新工事 46,662	教育課 142,764	P 97
	 ・ 美術館管理運営費 韮崎大村美術館を管理する経費 1 職員の人件費及び副館長・協議会委員報酬 2 美術館の維持管理経費 3 企画展の開催に係る経費 1,121 (臨)4 一般倉庫LANケーブル引込工事 (臨)5 委託料(収蔵品整理業務 他) 6 収蔵品管理システム使用料 396 (臨)7 一般倉庫防犯・火災監視機器設置工事費 83 	教育課 40,457	P 97
	 ・地域文化振興事業費 武田の里文化振興協会の実施事業等に要する経費補助 1 武田の里ライフカレッジ運営費補助金 3,910 2 韮崎市文化協会補助金 285 3 地域芸術振興・普及育成事業補助金 5,754 4 武田の里文化振興協会運営事業補助 9,047 	教育課 18, 996	P 97
8 地域文化の創造・継承	・ ふるさと偉人資料館管理運営費 ふるさと偉人資料館管理運営経費 管理運営に関する委託費	教育課 8,784	P 97
	(臨) ・ 小林一三翁生誕150周年記念事業費 記念講演会・茶会開催に関する経費等	教育課 2,540	P 97
	・文化財保存事業費 文化財の指定及び保護等に要する経費 1 文化財審議会に関する経費 129 2 文化財保存・活用に関する経費 412 3 史跡愛護団体への補助金 14 4 武田八幡宮防災保守点検補助金 20	教育課 575	P 99
	 ・ 史跡整備等関連事業費 ・ 史跡下草刈り(文化財環境整備)等に関する経費 1 下草刈り(文化財環境整備)に関する経費 1,958 2 新府城跡芝生管理に関する経費 684 3 その他 	教育課 2,682	P 99

8 地域文化の創造・維承 ・ 新府城跡保存整備事業費			(単位	千円)
## 1	- -	+ W & Jm	所 属	予算
造・継承 新府城跡保存整備委員会に関する経費 335 ・ 新府城跡公園管理等の経費	項 目	事 業 の 概 要	予算額	説明書
造・継承 新府城跡保存整備委員会に関する経費 335 ・ 新府城跡公園管理等の経費	8 地域文化の創	• 新府城跡保存整備事業費	教育課	P 99
新府城跡公園管理等の経費 1 新府公園管理に関する需用費 (消耗品・光熱水費) 208 2 新府公園管理に関する需用費 (消耗品・光熱水費) 290 3 公用車維持管理経費 101 ・ 個人住宅等埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 教育課 事業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財就掃・確認等の経費 1 飲趣・確認等の作業に係る人件費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 3 試細・確認等に係る借上料 (自動車・重機等) 1,601 4 その他 630 ・ 民間開発埋蔵文化財産認等調査事業費 長間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 110,000 (主機・測量をに係るを人件費 5,084 2 油土品保存処理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等の作業に係る人件費 5,084 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 P 96 経営体育成基盤整備事業費 (御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等の作業に係る人件費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 (庭) 県育中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 184,272 4 調査・確認等に係る人件費 9,204 2 需用費 1818 3 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備すための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡実場環整備のための経費 81 2 をの夢発掘調査のための経費 81 2 をの夢発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業費・調量等に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業券・測量等に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業券・測量等に係る系託料 1,000 6,566		新府城跡保存整備委員会に関する経費		
新府城跡公園管理等の経費 1 新府公園管理に関する需用費 (消耗品・光熱水費) 208 2 新府公園管理に関する需用費 (消耗品・光熱水費) 290 3 公用車維持管理経費 101 ・ 個人住宅等埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 教育課 事業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財就掃・確認等の経費 1 飲趣・確認等の作業に係る人件費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 3 試細・確認等に係る借上料 (自動車・重機等) 1,601 4 その他 630 ・ 民間開発埋蔵文化財産認等調査事業費 長間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 110,000 (主機・測量をに係るを人件費 5,084 2 油土品保存処理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等の作業に係る人件費 5,084 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 P 96 経営体育成基盤整備事業費 (御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等の作業に係る人件費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 (庭) 県育中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 184,272 4 調査・確認等に係る人件費 9,204 2 需用費 1818 3 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備すための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡実場環整備のための経費 81 2 をの夢発掘調査のための経費 81 2 をの夢発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業費・調量等に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業券・測量等に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業券・測量等に係る系託料 1,000 6,566		• 新府城跡啓蒙事業費	数	P 99
2 新所公園管理連覧登費 (草刈り・トイレ清掃等) 290 599 3 公用車維持管理経費 101 数育課 P 95 4 人住宅等埋蔵文化財産認等調査事業費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 8,168 8,168 1 試掘・確認等の作業に係る人件費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 8,168 8,168 2 別量額査に係る委託料 630 80 8,168 8,168 2 民間開発に係る人件費 6,261 1 2 出土品保存处理・測量等に係る人件費 6,261 1 10,000 </td <td></td> <td></td> <td>4X 11 PK</td> <td>1 00</td>			4X 11 PK	1 00
3 公用車維持管理経費 101 ・ 個人住宅等埋蔵文化財確認等調查事業費 教育課 事業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財試網・確認等の経費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 3 試組・確認等に係る借上料(自動車・重機等)1,601 4 4 その他 630 ・ 民間開発地蔵文化財産認等調查事業費 民間開発に関わる埋蔵文化財産認等調査事業費 民間開発に関わる埋蔵文化財産認等の作業に係る人件費 4 6,261 1 調査・確認等の作業に係る人件費 2,006 10,000 (重機・測量器具等) 4 その他 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財産認等調査事業費 教育課 教育課 P 9.5 (臨) 経営体育成基盤整件事業費(御座田遺跡) 1 2,006 (富) 経営体育成基整修の作業に係る人件費 9,204 818 3 委託費(調査支援等) 184,272 818 3 委託費(調査支援等) 184,272 8802 4 市用費 414 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 39,000 9 6 調査・確認等に係る人件費 7,397 7 7 部用費 414 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備のための経費 数育課 教育課 1 全国史跡整備協議会が費経費 81 101 2 その他 20 20 ・ 史跡所域跡更齢機能			=00	
・個人住宅等埋蔵文化財確認等調査事業費事業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財献組・確認等の経費1 試掘・確認等の作業に係る人件費 5,084 別量調査に係る委託料 853 8,168 2 別量調査に係る委託料 630 853 8,168 630 8,168 853 8,168 8,168 853 8,168 8			599	
# 業開発・住宅建築に伴う埋蔵文化財試掘・確認等の経費 1 試掘・確認等の作業に係る人件費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 3 試掘・確認等に係る借上料(自動車・重機等) 1,601 4 その他 630 - 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 P 95 日間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 6,261 2 出土品保存処理・測量等に係る人件費 6,261 2 出土品保存処理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 (重機・測量器具等) 4 その他 1,142 - 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 P 95 (協) 経営体育成基盤整備事業費(測座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 (協) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 - 史跡新府城跡建筑整備事業費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 - 史跡新府城跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会除費経費 81 2 その他 20 - 史跡新府城跡発掘調査のための経費 81 2 その他 20 - 東跡新府城跡発掘調査のための経費 81 2 日は出品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		0 公川平市的自在社員 101		
1 試想・確認等の作業に係る人件費 5,084 2 測量調査に係る委託料 853 3 試細・確認等に係る借上料(自動車・重機等) 1,601 4 その他 1630 ・ 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 数育課 P 95 日間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 6,261 2 出土品保存地理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等の作業に係る人件費 6,261 2 出土品保存地理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 10,000 (重機・測量器具等) 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 (額座田遺跡) 1 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 818 8 818 818 818 818 818 818 818 818			教育課	P 99
2 測量調査に係る委託料 3 試掘・確認等に係る借上料(自動車・重機等) 1,601 4 その他 630 8 教育課 その他 630 8 教育課 P 9.5 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 民間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 6,261 2 出土品保存処理・測量等に係る人件費 6,261 2 出土品保存処理・測量等に係る委託料 591 30 調査・確認等の作業に係る人件費 2,006 (重機・測量器具等) 4 その他 1,142 8 参託費 (調査・確認等の作業に係る人件費 8,18 3 委託費 (調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査・確認等の作業に係る人件費 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等の作業に係る使用料・借上料 3,234 9 2 上跡新府城跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 101 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3				
3 試掘・確認等に係る借上料(自動車・重機等) 1,601 630 ・ 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 民間開発に関かる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 1 調査・確認等の作業に係る人件費 2 出土品保存処理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 (重機・測量器具等) 教育課 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 (臨) 経営体育成基盤整備事業費(御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費(調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 教育課 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 253,171 (臨) 東営中山間地域総合整備事業費 41 8 委託費(調査実接) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 教育課 P 96 ・ 史跡新府城跡環境整備のための経費 2 を回史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 新府城跡実跡発掘調査のための経費 2 その他 20 教育課 P 96 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 新府城跡実跡発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566 566			0.100	
・ 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 教育課 P 98 民間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費 1 調査・確認等の作業に係る人件費 6,261 2 出土品保存処理・測量等に係る委託料 591 3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 (重機・測量器具等) 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 (臨) 経営体育成基盤整備事業費(網座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費(調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・皮跡新府城跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会所費経費 81 2 その他 20 ・皮跡新府城跡政跡建境整備のための経費 教育課 4 新府城跡史跡発掘調査のための経費 教育課 4 新府域跡中、発展 20 4 大田・調査等の作業に係る人件費 5,034 4 大田・調査等の作業に係る人件費 5,034 4 大田・調査等の作業に係る委託料 1,000		3 試掘・確認等に係る借上料(自動車・重機等) 1,601	8, 168	
民間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費		4 その他 630		
民間開発に関わる埋蔵文化財包蔵地の緊急発掘調査経費		 民間開発埋蔵文化財確認等調査事業費 	教育課	P 99
2 出土品保存処理・測量等に係る委託料 3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 (重機・測量器具等) 4 その他 1,142 10,000 (重機・測量器具等) 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 (額座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 253,171 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			V-14	
3 調査・確認等に係る使用料・借上料 2,006 (重機・測量器具等) 4 その他 1,142				
(重機・測量器具等) 4 その他 1,142 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 教育課 P 996 (臨) 経営体育成基盤整備事業費 (御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備のための経費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡野野発掘調査のための経費 81 2 その他 20 ・ 東跡新府城跡野野発掘調査のための経費 81 2 その他 20 ・ 東跡新府城跡野野発掘調査のための経費 81 2 その他 20 ・ 東跡新府城跡野野野発掘調査のための経費 81 2 その他 20 ・ 東跡新府城跡野野球境整備のための経費 81 2 その他 20 ・ 東跡新府城跡野野球児報調査のための経費 81 2 との他 20 ・ 東跡新府城跡野野球児報調査のための経費 81 2 との他 20			10, 000	
 ・ 公共事業埋蔵文化財確認等調査事業費 (御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 教育課 P 99 新府城跡環境整備のための経費 2 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡発掘調査のための経費 2 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566 			10,000	
(臨) 経営体育成基盤整備事業費(御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 約1 2 年回史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 東跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 東跡新府城跡発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		4 その他 1,142		
(臨) 経営体育成基盤整備事業費(御座田遺跡) 1 調査・確認等の作業に係る人件費 9,204 2 需用費 818 3 委託費 (調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 約1 2 年回史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 東跡新府城跡発掘調査事業費 81 2 その他 20 101 ・ 東跡新府城跡発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		· 公共事業埋蔵文化財確認等調查事業費	数 育課	P 99
2 需用費 3 委託費 (調査支援等) 184, 272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8, 802 5 その他 30 253, 171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費 (青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7, 397 需用費 414 表 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3, 234 ・ 史跡新府城跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 新府城跡史跡環境整備のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5, 034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		(臨) 経営体育成基盤整備事業費(御座田遺跡)	2011100	
3 委託費(調査支援等) 184,272 4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 5 その他 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 新府城跡映跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 101 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡突跡発掘調査事業費 新府城跡突跡発掘調査事業費 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566				
4 調査・確認等に係る使用料・借上料 8,802 30 253,171 (臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 数育課 P99 が 新府城跡史跡環境整備事業費 新府城跡史跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 20 101 2 その他 20 数育課 P99 が 101 2 その他 20 数育課 P99 が 101 2 その他 20 数有課 P99 が 101 を 1				
(臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 教育課 P 99 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 5 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566				
(臨) 県営中山間地域総合整備事業費(青木原遺跡) 6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費(調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡環境整備のための経費 81 2 全の他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		5 その他 30	050 171	
6 調査・確認等の作業に係る人件費 7,397 7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 新府城跡史跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 20 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 1,000 6 566		(略) 目受由山門地域然入數供事業弗(老大臣書號)	253, 171	
7 需用費 414 8 委託費 (調査支援等) 39,000 9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡環境整備のための経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566				
9 調査・確認等に係る使用料・借上料 3,234 ・ 史跡新府城跡環境整備事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡環境整備のための経費 81 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566		7 需用費 414		
・ 史跡新府城跡環境整備事業費 新府城跡史跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 2 その他 81 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 教育課 5,034 1,000 P 99				
新府城跡史跡環境整備のための経費 1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6 566				
1 全国史跡整備協議会旅費経費 81 2 その他 20 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 教育課 P 99 新府城跡史跡発掘調査のための経費 5,034 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000			教育課	P 99
2 その他 20 101 ・ 史跡新府城跡発掘調査事業費 新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 教育課 P 99				
新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6,566			101	
新府城跡史跡発掘調査のための経費 1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6,566		。 中脉新府城脉 器掘調衣事業費	数字细	D UU
1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034 2 出土品保存処理業務・測量等に係る委託料 1,000 6,566			叙月硃	г ээ
		1 発掘・調査等の作業に係る人件費 5,034		
3			6, 566	
4 その他 340		3 発掘・調査等に係る借上料 192 4 その他 340	-, - 50	
4 · C • O E		± C ♥ ⊅ E		

		(単位	千円)
1石 日	事業の概要	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
8 地域文化の創	· 民俗資料館管理運営費	教育課	P 99
造・継承	民俗資料館維持管理費1学芸員及び案内サポート等に係る人件費3,9332施設管理・警備等に係る委託費1,6113電子機器に係る借上料334需用費・役務費1,0455加盟団体負担金336審議会等委員報酬・謝金79	7, 445	
	(臨) 7 御城印・展示図録等作成経費 305 (臨) 8 企画展開催経費 385 (新) 9 施設使用料 21		
	(臨)・文化財建造物建設移築事業費 1 整備検討委員報酬・謝金 765	教育課	P 99
	2畠山記念館旧新座敷移築工事実施設計業務委託5,1483その他8	5, 921	
	(臨)・文化財保存活用施設整備事業費1 整備検討委員謝金等2 先進地視察旅費362199	教育課	P 99
	3 文化財保存活用施設基本計画策定業務委託9,8894 その他12	10, 462	
	・ 大村家住宅管理運営費1 大村家住宅維持管理に係る経費(光熱水費等)1,377	教育課	P 99
	1 大村家住宅維持管理に係る経費(光熱水費等) 1,377 2 大村家住宅管理運営業務委託 2,418	3, 795	

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向2 思いやりあふれる福祉のまちづくり

政策4 地域の絆で支え合い、助け合う福祉のまちづくり



	1 *Bb* 2 #Bb* 3 TAXONE 8 BBHR5 10 *P\$ 10 *		
9 地域福祉体制の確立	 ・ 社会福祉事業基金積立金 社会福祉事業のために基金利子・寄付金等を積立 1 基金利子収入の積立 2 老人福祉センター土地貸付収入の積立 3 社会福祉指定寄附金の積立 	総合政策課 1,761	P 43
	・ 社会福祉協議会支援事業費 福祉活動専門員、会計職員、福祉活動コーディネーター、 事務局長、事務職員及び日常生活自立支援事業専門員の設置 及び在宅福祉事業等に補助を行い、事業の円滑な運営と組織 の強化充実を図る。 1 ふれあいのまちづくり事業費補助金 1,880 2 社会福祉活動専門員設置費補助金 23,993	長寿介護課 25,873	P 5:
	 社会福祉団体支援事業費 社会福祉団体の活動強化充実のための補助金交付 1 心身障害児者父母の会 20 2 手をつなぐ育成会 20 3 身体障害者福祉会 100 	福祉課 140	P 5
	 社会福祉団体支援事業費 社会福祉団体の活動強化充実のための補助金交付 1 戦没者遺族会 100 2 峡北地区保護司会 75 	長寿介護課 175	P 5
	 ・民生委員活動事業費 民生委員児童委員活動費(110名) 1 日常業務に対する実費弁償及び活動助成費 2 民生委員推薦会開催時の推薦委員報酬 31 3 研修旅費 4 消耗品費 5 施設使用料 	長寿介護課 1,854	P 5:
	・要援護者支援事業費 LG-WAN環境にあるシステムアプリにおいて災害時の避難行 動要支援者に関する情報を管理し、避難行動をより実効的な ものにするため、対象者に係る詳細や避難経路を記載した 「個別避難計画」を作成する。	長寿介護課 506	P 5
	・ 戦没者慰霊祭開催事業費 本市戦没者(976柱)の英霊を供養するため、戦没者慰霊祭 を開催する。	長寿介護課 178	P 5
	(臨)・社会福祉関係計画策定事業費 社会福祉関係計画策定のための経費 第6次障がい者ふれあい計画 (R6~11) 第7期障がい者福祉計画及び第3期障がい児福祉計画 (R6~8)	福祉課 1,266	P 5
	1 障がい者等施策推進協議会委員報酬(年2回予定) 111 2 計画策定支援業務委託等 1,155	1, 230	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
9 地域福祉体制 の確立	 (臨)・ 社会福祉関係計画策定事業費 老人福祉法、介護保険法に基づく高齢者福祉計画・介護保険事業計画及び障がい福祉計画、子育て支援計画等の上位計画となる地域福祉計画を策定。 1 地域福祉計画策定関係(アンケート調査等) 2,056 2 介護保険事業計画策定支援関係 1,463 	長寿介護課 3,519	P 55
	(新)・一時生活支援事業費 一定の住居をもたない生活困窮者に対し、一定の期間内に 限り、宿泊場所の供与、食事の提供等により、安定した生活 を営めるよう支援を行う。その後、対象者の状況に応じた支 援計画を作成し、早期自立に向けた支援を実施していく。 委託料 364 ※特定財源 (国3/4)自立相談支援事業費負担金 273	福祉課 364	P 55
	 ・成年後見制度中核機関体制整備事業費 認知症高齢者など、判断能力が不十分な方の財産、契約行為の権利を守るため、中核機関を韮崎市社会福祉協議会に設置し、成年後見制度による支援体制の充実強化を行う。 委託料 (国1/2)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,000 【補助基本額 2,000千円】 	長寿介護課 4,013	P 55
	 (臨)・地域医療介護総合確保基金事業費県の地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムの構築に向けて民間事業者が行う施設整備に要する経費に対して補助を行う。 1 共生型サービス事業所の整備推進 1,029 2 介護施設感染症拡大防止対策 10,230 ・簡易陰圧装置設置 6,820 ・ゾーニング環境整備 3,410 ※特定財源:国 10/10 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 11,259 	長寿介護課 11,259	P 55
	 ・ 災害見舞費 被災害世帯等に対する見舞金支給経費及び公用車管理等 1 災害見舞金 330 2 公用車管理 166 3 その他 36 	福祉課 532	P 63
10 高齢者福祉の充実	・ 社会福祉法人利用者負担軽減補助事業費 低所得者で生活が困難な者に対し、介護サービスの提供を 行う社会福祉法人がその社会的役割として実施する利用者負 担の軽減について補助を行う。 【対象サービス】 訪問介護、短期入所、特別養護老人ホーム等(給付費、 食費及び居住費) 【特定財源(軽減割合)】 国 1/2、県 1/4、市 1/4	長寿介護課 471	P 53
	・ 介護サービス事業特別会計繰出金 介護サービス事業を運営するために必要な人件費への繰出	長寿介護課 4,314	P 55

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
10 高齢者福祉の 充実	シニアクラブ育成事業費 高齢者の生きがいづくりの場の提供や同世代との交流を促進するため、シニアクラブ活動を支援する。 育成事業費補助金ほか ※特定財源:国 1/3、県 1/3 高齢者社会活動推進等事業費補助金 1,488	長寿介護課 2,243	P 55
	・ みんなで支える地域福祉推進事業費 65歳以上の在宅高齢者に対して、在宅生活を維持できる よう、また介護をしている家族に対して、身体的・精神的・ 経済的な負担の軽減を図るためのサービスを提供する。	長寿介護課	P 55
	(社会福祉協議会委託事業)861 訪問理美容サービス事業862 在宅高齢者等外出支援事業(タクシー券)2,8323 介護用品支給事業(おむつ)754 いきいき山梨ねんりんピック参加事業67	3, 060	
	 ことぶき長寿記念事業費 1 敬老の日記念事業 市内に6か月以上住所を有する88歳の高齢者	長寿介護課 3,140	P 55
	祝金:100,000円(14名) 1,400 3 消耗品費、印刷製本費 30 ・ 老人福祉センター管理運営費	長寿介護課	P 55
	 ・ 名人福祉 ピンター 管理連合資 施設を維持管理、運営する経費 指定管理者:社会福祉法人韮崎市社会福祉協議会 期間 :令和3年4月~令和8年3月 1 指定管理委託料 13,500 2 バスリース(指定管理料増額分) 1,050 3 利用者減免負担金 110 4 施設修繕費 220 (臨) 5 施設修繕費(浴室内壁・床洗浄外) 3,090 	文对	1 99
	 デイサービスセンター管理運営費 通所サービス事業所の施設管理に係る経費 指定管理者:社会福祉法人韮崎市社会福祉協議会期間 :令和3年4月~令和8年3月 1 施設修繕費 550 2 備品修繕費 330 (臨) 3 施設修繕費 (照明器具LED化改修外) 4,393 (臨) 4 備品購入費(機械浴ストレッチャーマット外) 141 	長寿介護課 5,414	P 55
	 ・ 老人保護措置費 老人福祉法に基づく養護施設措置経費 1 養護老人ホーム入所措置費(17人) 2 身寄りのない老人の死亡時に要する諸経費 ※ 特定財源 老人ホーム入所者負担金 (県10/10)無縁老人火葬等費用委託金 111 	長寿介護課 43,869	P 55
	高齢者虐待等一時保護支援事業費 養護者による虐待等を受けた高齢者を一時的に保護する 施設等の入所経費	長寿介護課 196	P 55

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
10 高齢者福祉の 充実	 ねたきり老人介護慰労金 在宅ねたきり・認知症高齢者の介護者に対して慰労金を支給し、その労苦をねぎらう。 *前年度1年間要介護認定4・5の者及び認知症高齢者台帳登録者で入院入所が3ヶ月未満である者の介護者 介護サービス利用あり 30,000円×34人 1,020 介護サービス利用なし 60,000円×1人 60 	長寿介護課 1,080	P 55
	居宅介護予防支援事業費(介護サービス事業特別会計) 【居宅介護予防支援事業】 要介護状態にならないよう、対象者の生活機能の維持、改善を図るため、予防給付対象者のケアマネジメントを行う。 プラン作成件数 780件(うち、直営684件、委託96件) 委託料 その他(職員給与費等) 7,345	長寿介護課 7,838	P205
11 障がい者福祉 の充実	 社会福祉事務費 発達障害児支援の研修に係る講師謝金・車両維持費 163 基幹相談支援センターに配置された職員のスキルアップ研修費、相談支援従事者研修費 27 巡回支援専門員整備費(臨床心理士による巡回相談・研修)(市内保育園等・児童センター等) 640 ※特定財源 (国1/2以内)地域生活支援事業費補助金 320 (県1/4以内)地域生活支援事業費補助金 159 	福祉課	P 53
	 ・ 障害者自立支援給付費等負担事業費 1 補装具交付費 9,555 義肢、装具、車椅子等の交付及び修理 2 障害福祉サービス費 762,962 居宅介護、生活介護、施設入所支援等に係る経費 3 国保連合会審査支払事務費等 1,949 障害福祉サービスの審査支払経費等 (臨) 4 備品購入費(伝送用ノートPC) 409 ※特定財源 (国1/2)障害者自立支援給付費等負担金 386,258 (県1/4)障害者自立支援給付費等負担金 193,129 障害者自立支援給付費返還金 1 	福祉課 774,875	P 55
	 ・障害者自立支援医療費助成事業費(更生医療) 18歳以上で身体に機能障害のある人が、指定医療機関で対象となる医療を受けた場合の自己負担を軽減する。 1 医療給付費 36,741 2 審査支払手数料 87 ※特定財源 (国1/2)障害者医療費負担金 18,370 (県1/4)障害者医療費負担金 9,185 	福祉課 36,828	P 55
	 ・障害者自立支援育成医療費助成事業費(育成医療) 18歳未満で身体に機能障害のある人が、指定医療機関で対象となる医療を受けた場合の自己負担を軽減する。 1 医療給付費 120 2 審査支払手数料 2 ※特定財源 (国1/2)障害者医療費国庫負担金 60 (県1/4)自立支援医療費負担金 30 	福祉課 122	P 55

		(単位	十円)
H	when All limit	所 属	予 算
項 目	事業の概要	予算額	説明書
11 障がい者福祉	障害者社会参加促進事業費	福祉課	P 55
の充実	障がい者等にスポーツ、芸術文化活動等の場を提供し、地域で生活し社会参加していくことを支援する。 1 手話奉仕員養成講習会の開催 509 2 声の広報事業(視覚障がい者向け広報等の音声化) 138 3 自動車改造費助成事業 (※補助対象外) 100 4 在宅障がい児療育事業 179 5 障がい者交流運動会の開催 121 6 手話サークルや当事者交流会等の運営援助等 61 7 全国手話言語市区長会加盟(※補助対象外) 10 ※特定財源 (国1/2以内)地域生活支援事業費補助金 219 (県1/4以内)地域生活支援事業費補助金 109	1, 118	
	 ・障害者日常生活用具給付貸付事業費 在宅の障がい者(児)に対し日常生活用具を給付し、経済的 負担を軽減する。 ストマ等給付費 6,610 ※特定財源 (国1/2以内)地域生活支援事業費補助金 3,304 (県1/4以内)地域生活支援事業費補助金 1,652 	福祉課 6,610	P 55
	 ・障害者等地域生活支援事業費 障がい者等が自立した日常生活や社会生活が営めるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた支援を行う。 1 障害支援区分審査会運営 (※補助対象外) 1,128 2 障がい者施策推進協議会報酬 56 3 意思疎通支援事業 聴覚障がい者等向け手話通訳士等の派遣 36 福祉課窓口に手話通訳士を設置 525 4 移動支援事業 4,703 5 地域活動支援センター事業 (※一部補助対象外) 6,268 6 日中一時支援事業 17,699 7 訪問入浴サービス事業 152 8 成年後見制度利用支援事業ほか 1,009 9 認定調査の委託 (※補助対象外) 198 ※ 特定財源 (国1/2以内)地域生活支援事業費補助金 (,551 庫害福祉サービス負担金 1 	福祉課 33, 457	P 55
	 特別障害者等福祉手当支給事業費 特別障害者手当(在宅最重度障害者(20歳以上)21名)6,880 障害児福祉手当(在宅重度障害児(20歳未満)28名) 4,990 福祉手当(昭和61年改正以前該当1名) 44 ※特定財源 (国3/4)特別障害者手当等給付費国庫負担金 8,935 	福祉課 11,914	P 55

		(単位	干円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
11 障がい者福祉 の充実	 在宅心身障害者タクシー利用料金助成事業費在宅重度心身障害者(児)の社会参加の促進と生活圏の拡大を図るため、タクシー利用料金の一部を助成する。金額:660円/1枚枚数:身体障害者手帳1、2級、療育手帳A 24枚身体障害者手帳1級のうち腎臓(透析)身体障害者手帳1、2級のうち肢体・視覚障がい 36枚 タクシー利用料 655 タクシー利用券印刷 40※特定財源 (県1/2)福祉タクシーシステム事業費補助金 204 	福祉課 695	P 55
	 ・ 介助用自動車購入等助成事業費 障害者介助用自動車購入経費の一部を助成する。 自動車購入費補助金(1台分) 400 ※特定財源 (県1/2)介助用自動車購入等助成事業費補助金 200 	福祉課 400	P 55
	 特別児童扶養手当施行事務費 精神・身体に障害のある児童の扶養者に対し手当を支給 受給者数62名 ※特定財源 (国10/10)特別児童扶養手当事務取扱交付金 119 	福祉課 120	P 55
	 重度心身障害児福祉手当施行事業費 重度心身障害児(18歳未満)に福祉手当を支給する。 手当:月額4,000円 対象:61名 	福祉課 2,928	P 55
	 ・ 重度心身障害者医療費助成事業費 1 身体障害者手帳1~3級、障害基礎年金1~2級、精神障害者保健福祉手帳1~2級、療育手帳A、特別児童扶養手当(20歳未満)1~2級の該当者に対する医療費助成関連経費 107,547 2 重度心身障害者医療費受給者証の交付等事業 487 ※特定財源 (県1/2) 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 53,303 	福祉課 108,034	P 55
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 人工呼吸器等貸付 100 ※特定財源 (県1/2)小児慢性特定疾患児日常生活用具 給付事業費補助金 50	福祉課 100	P 55
	 難聴児補聴器購入費助成事業費 障害者手帳交付対象外の軽度・中等度難聴児童に対し、 補聴器購入費の一部を助成する。 補装具交付費 ※特定財源 (県1/2) 難聴児補聴器購入事業費補助金 	福祉課	P 55

項目 事業の概要 11 障がい者福祉の充実 ・障害児通所支援事業費 福祉課 P 57 1 児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援等サービス給付費 128,917 2 障害児通所支援利用者負担額助成金 111 3 国保連合会審査支払等事務費 316 ※特定財源 129,344			(単位	
の充実 1 児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達 支援等サービス給付費 128,917 2 障害児通所支援利用者負担額助成金 111 111 3 国保連合会審査支払等事務費 316 ※特定財源 129,344	項目	事業の概要		
(国1/2) 障害児施設措直質負担金 64,458 (県1/4) 障害児施設措置費負担金 32,229 (県1/2) やまなし子育て応援事業費補助金 55	11 障がい者福祉 の充実	1 児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援等サービス給付費 128,917 2 障害児通所支援利用者負担額助成金 111 3 国保連合会審查支払等事務費 316 ※特定財源 (国1/2) 障害児施設措置費負担金 64,458 (県1/4) 障害児施設措置費負担金 32,229		

所 属 予 筧 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向2 思いやりあふれる福祉のまちづくり 政策 5 安心して暮らせる健全な社会保障のまちづくり 1 #85 3 TATOME 8 BENUN **∢**≘> **-**4å MYPPH 12 国民健康保 P 53 国民健康保険特別会計繰出金 市民生活課 険·後期高齢 国民健康保険基盤安定制度繰出金 者医療 • 介護 (1) 低所得者に対する保険税軽減相当額を補填するための繰 保険事業の運 出金(軽減分 県3/4 支援分 国1/2・県1/4) 営 (2)未就学児均等割軽減相当額を補填するための繰出金 (国1/2・県1/4) 国民健康保険事務費繰出金 2 23, 647 国保事業運営のために必要な事務費に対する繰出金 3 国保職員給与費繰出金 21, 360 204, 454 国保会計職員の給与費に対する繰出金 国保出産育児一時金繰出金 4 3, 333 国保会計で給付する出産育児一時金の2/3相当額の繰出金 窓口無料対策事業費繰出金 5 6,832 地方単独事業(子ども・ひとり親家庭・重度心身障害児 医療費助成事業) 実施により減額措置される国庫負担金並 びに国・県財政調整交付金相当額の繰出金 P 55 • 介護保険特別会計繰出金 長寿介護課 介護保険特別会計への繰出金 職員給与費繰出金 38, 439 事務職員の給与費に対する繰出金 2 事務費繰出金 21, 213 介護保険事業運営のために必要な事務費に対する繰出金 3 介護給付費繰出金 317, 594 介護保険給付費の12.5%相当額の繰出金 469,031 4 地域支援事業費繰出金 60, 170 (内訳) 介護予防・日常生活支援総合事業分 24, 260 包括的支援事業・任意事業分 33,635 包括的支援事業(社会保障充実分)分 2, 275 5 低所得者保険料軽減対策費 31,615 介護保険料軽減対策事業に対する繰出金 P 55 · 山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金 市民生活課 事務費負担金 (1) 共通経費(均等割10%、人口割45%、後期人口割45%) (2) 電算処理システム(自動連携用端末)負担金 304, 796 343 医療給付費負担金(総医療費見込額×1/12) 286, 355 • 後期高齢者医療特別会計繰出金 P 55 市民生活課 事務費繰出金 3,998 1 保険基盤安定繰出金 2 76, 768 低所得者及び被用者保険の被扶養者に対する保険料 87,978 軽減相当額を補填するための繰出金(県3/4) 事業費繰出金 3 7,212 高齢者健診事業繰出金

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所属 予算額	予 算 説明書
12 国民健康保 険・後期高齢 者医療・介護 保険事業の運 営	 ・ 国民健康保険運営事業費(国民健康保険特別会計) 1 総務費 45,022 2 保険給付費 2,344,825 3 国民健康保険事業費納付金 813,014 4 共同事業拠出金 1 5 保健事業費 16,792 6 その他 16,937 	市民生活課3,236,591	P129
	 特定健診事業費(国民健康保険特別会計) 特定健康診査等実施計画に基づき、40歳~74歳の国民健康保険加入者を対象に実施。 特定健診(身体測定、血圧測定、尿検査等) 検査項目:空腹時血糖+HbA1c+血清クレアチニン+eGFR、資血検査、心電図検査、眼底検査、尿酸※特定財源:特定健康診査等負担金2/3 7,383 かかりつけ医からの特定健康診査情報提供特定健診未受診者でかかりつけ医のある者を対象に実施 A I を活用した受診勧奨向上事業対象者データの特性分析による受診勧奨※特定財源:保健者努力支援制度交付金10/10 2,990 (臨) 4 第四期特定健診等実施計画策定業務委託 	健康づくり課 26,308	P133
	・特定保健指導事業費(国民健康保険特別会計) 国民健康保険加入者を対象に実施された特定健診結果より、 健康の保持に努める必要がある者に対し、内臓脂肪症候群に着 目した生活習慣(食事・運動等)の改善に重点をおいた保健指 導を6か月間に亘り実施。 ※特定財源:特定健康診査等負担金2/3 1,098	健康づくり課2,397	P133
	・人間ドック事業費(国民健康保険特別会計) 高度な医療技術を用いた健康診査を受け、健康管理に取り組む市民に補助を行い、健康の増進を図る。 1 人間ドック 特定健診より、さらに詳細な健康チェックを希望する 40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に実施。 公費負担:男性 23,000円 女性 28,000円 2 脳ドック 脳卒中などの異常を早期に発見し、その発症や進行を 防止するため、特に発生率の高くなる50歳以上の市民を 対象に実施。 公費負担 男女 10,000円	健康づくり課 14, 247	P133
	 後期高齢者医療保険運営事業費(後期高齢者医療特別会計) 1 総務費 2 広域連合納付金 3 その他 	市民生活課 363,337	P153
	 高齢者健診事業費(後期高齢者医療特別会計) 後期高齢者医療保険加入者(75歳以上)対象に高齢者医療確保法に基づく健康診査を実施。 高齢者健診(身体測定、血圧測定、尿検査等)検査項目:空腹時血糖+HbA1c、貧血検査、心電図検査、服底検査、尿酸※特定財源: 後期高齢者健康診査事業費補助金2/3 4,391 	健康づくり課 11,603	P153

		(単位	十円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
12 国民健康保	介護保険運営事業費(介護保険特別会計)	長寿介護課	P173
12 検 後	要介護状態又は要支援状態である被保険者に対し、必要な保険給付を行う。 【保険給付の負担割合】 国 25.0% (施設分15.0%・その他分20.0%・調整交付金約5.0%) 県 12.5% (施設分17.5%・その他分12.5%) 社会保険診療報酬支払基金 27.0% 市 (一般会計より繰入) 12.5% 第1号被保険者保険料 23.0% 【被保険者負担割合】 所得等に応じて1割、2割又は3割 (3割負担は平成30年8月から導入) 【第1号被保険者数外】 第1号被保険者数 8,952人(R4.12月末時点) 認定者数 1,291人(R4.12月末時点) 1 一般管理費 42,854 2 賦課徴収費 2,820 3 介護認定審査会費 13,573 4 運営協議会費 471	59,718	
	・ 介護サービス給付費(介護保険特別会計)	長寿介護課	P175
	1介護サービス等諸費2,354,5002介護予防サービス等諸費25,3723審査支払手数料2,7704高額介護サービス等費69,7595高額医療合算介護サービス費6,7726特定入所者介護サービス費85,366	2, 544, 539	

			(単位	千円)
項 目	事業の概要		所 属	予 算
タ ロ 	ず 未 が 帆 安		予算額	説明書
12 国民健康保	・ 介護予防・生活支援サービス事業費(介護保険特別会計)	長	長寿介護課	P181
険・後期高齢	平成29年度より開始された総合事業は、予防給付費から	移行		
者医療・介護	された訪問介護と通所介護の事業等の要支援認定者及び基準	本		
保険事業の運	チェックリスト該当者向けの生活支援サービス事業と一般i	高齢		
営	者等が参加する介護予防事業を実施する。			
	【介護予防・生活支援サービス事業】 36,35	5		
	(内訳)			
	1 訪問介護相当サービス 1,955	1		
	2 訪問型サービスA 3,701	1		
	3 訪問型サービスB 399	9		
	(おたすけ隊(介護予防研修受講済ボランティア員) によるボランティア事業)			
	4 訪問型サービス C 4,519	9		
	• 口腔機能向上訪問(歯科衛生士訪問)			
	・ 閉じこもり・認知症・うつ予防訪問(看護師訪問)			
	・ 介護予防リハビリテーション訪問		66, 113	
	(理学療法士・作業療法士訪問)			
	5 通所介護相当サービス 16,516			
	6 通所型サービスA 6,459			
	7 通所型サービス C 1,146 (筋力向上教室)	0		
	8 栄養改善・見守り目的配食サービス事業 1,254	4		
	9 介護予防ケアマネジメント事業 158			
	10 審査支払手数料 158	8		
	11 高額介護予防サービス費等相当 100	0		
	【一般介護予防事業】 11,46	8		
	(内訳)			
	1 地域住民介護予防把握事業 929	-		
	2 高齢者生活状況把握事業 419			
	3 シルバークッキング教室 33 4 いきいき健口教室 159	_		
	4 いきいき健口教室 159 5 いきいき百歳体操 45	_		
	6 老壮大学支援事業 3,631			
	7 出前塾実施事業 88			
	8 脳若返り教室 542			
	9 地域まるごと介護予防推進事業 4,486			
	10 いきいき貯筋クラブ実施事業 958	_		
	11 シニア健康サポーター養成事業 52	_		
	12 介護支援ボランティア事業 108			
	13 地域リハビリテーション活動支援事業 27	_		
	【その他】 18,290	0		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
· A H	ず未りぬ女	予算額	説明書
12 国民健康保 険・後期高齢 者医療・介護 保険事業の運 営	 ・包括的支援事業・任意事業費(介護保険特別会計) 【包括的支援事業】 6,305 (内訳) 1 総合相談事業 1,670 権利擁護事業 156 3 包括的・継続的ケアマネ支援事業 4,479 	長寿介護課	P183
	(内訳) 1 介護給付費等費用適正化事業 5,507 2 認定調査適正化支援事業 504 3 家族介護教室実施事業 48 4 家族介護教室実施事業 100 5 介護用品支給事業実施事業 4,474 6 成年後見制度有用支援事業 2,673 7 福祉用具・住宅改修支援事業 68 認知症サポーター等養成事業 100 9 緊急通報システム事業 100 9 緊急通報システム事業 100 9 緊急通報システム事業 1,498 【包括的支援事業 100 配食サービス事業 1,498 【包括的支援事業:社会保障充実分事業】 11,805 高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を維持できるよう、支援体制の連携・検討、医療機関等との連携を実施する。 また、地域における認知症ケア体制等の強化を行う。 1地域ケア会議推進事業 115 2 在宅医療・介護連携推進事業 381 4 認知症初期集中支援推進事業 592 5 認知症地域支援・ケア向上事業 6,399 【その他】 26,570	62, 630	
13 幅広い社会保 障システムの	・ 人権擁護推進事業費人権擁護委員による特設人権相談実施経費	総合政策課	P 43
構築	八正原収を見てるる可以八世中以大心性具	35	
	 犯罪被害者等支援事業費 犯罪被害者の遺族及び犯罪被害者本人の精神的苦痛、経済的負担を緩和するため見舞金を支給する。 遺族見舞金 50万円、傷害見舞金 10万円 	総合政策課 500	P 43
	法定外扶助費	福祉課	P 53
	金銭を失い居住地まで帰ることができない者に対し、応急的な援助を行う。	15	
	・ 行旅死病人保護措置費身元不明又は身寄りのない行旅死病人等の保護措置費	福祉課	P 53
	※特定財源 (県10/10)行旅死病人保護措置費委託金 252	269	
	生活福祉資金等利子補給事業費 低所得者世帯が自立更生のために借り受けた生活福祉資金等 に対して利子補給を行う。	福祉課 1	P 53

		(単位	千円)
-T 1		所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
13 幅広い社会保 障システムの 構築	 生活困窮者自立相談支援事業費 経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれがある者(生活保護受給者以外の生活困窮者)に対し、相談兼就労支援員を配置し、相談及び必要なサービス(就労支援等)の提供を行う。 相談兼就労支援員設置費 5,082 食糧支援事業費 766 子どもの貧困対策(生理の貧困対策) 38 ※特定財源 (国3/4)自立相談支援事業費負担金 3,811 	福祉課 5,886	P 53
	・ 生活困窮者住居確保給付事業費 離職等により経済的に困窮し、住居を喪失するおそれがある 者に対し、就労支援とともに住居確保給付金を支給する。 ※特定財源 (国3/4)住居確保給付事業費負担金 716	福祉課 956	P 53
	・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費 今日的な課題の中で、子どもの貧困については喫緊の課題と されている。とりわけ貧困の連鎖を生むとされる生活困窮世帯 の子どもの教育に対し、必要な環境整備と機会均等を図る「子 どもの学習支援」を実施する。	福祉課	P 55
	事業実施委託料 1 学習支援事業 717	749	
	 生活保護適正化推進事業費 生活保護及び中国残留邦人システムの更新等により、生活保護制度の適切な運用を実施する。また、医療相談員の配置や診療報酬の点検強化により、医療費の抑制及びその適正化を図る。 1 医療相談員設置事業 2,951 2 レセプト点検委託費 212 3 参考図書購入費 28 (臨) 4 医療扶助オンライン資格確認システム改修 5,794 (臨) 5 医療扶助オンライン資格確認システム使用料 842※特定財源 (国3/4)生活困窮者就労準備支援事業費補助金 2,377 (国10/10)生社会保障・税番号制度システム整備費等補助金上限額5,000千円 5,000 	福祉課 9,827	P 59

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予算
		予算額	説明書
13 幅広ステムの 構築 13 幅広ステムの 構築	 生活保護施行事業費 生活困窮者に最低限度の生活保障と自立助長を行う。 生活扶助費 66,218 住宅扶助費 19,936 教育扶助費 159,562 出産扶助費 295 生業扶助費 149 葬祭扶助費 557 施設事務費 60,391 介護扶助費 3,840 就労自立給付金 100 ※特定財源 (国3/4)生活扶助費等負担金 110,567 (国3/4)医療扶助費等負担金 119,671 (国3/4)介護扶助費等負担金 2,880 (国3/4)就労自立給付金負担金 75 (県1/4)住所不定者生活保護費負担金 12,546 諸収入(返還金) 	福祉課311,429	P 61
	 ・中国残留邦人生活支援給付事業費 中国残留邦人等が置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、その属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に支援給付及び支援相談員による支援等を行う。 1 生活扶助費 6,398 2 住宅扶助費 1,883 3 医療扶助費 8,217 4 介護扶助費 434 5 配偶者支援金 1,038 6 支援相談員報酬 441 ※特定財源 (国3/4)生活扶助費等負担金 6,210 (国3/4)医療扶助費等負担金 6,163 (国3/4)介護扶助費等負担金 325 (国10/10)配偶者支援金負担金 1,037 (国10/10)中国残留邦人支援対策事業補助金 439 	福祉課 18,411	P 61
	 ・生活保護施行単独事業費 生活保護施行事業のうち国庫補助対象外の費用 1 通訳謝金 6 2 生活保護調査時返信用封筒印刷・郵送料・消耗品 329 3 公用車維持費 4 インターネット利用料 69 5 診療報酬審査手数料等 222 6 生活保護・中国残留邦人支援システム等使用料 4,082 7 介護扶助費(ショートステイ実費分) 59 (臨) 8 公用車購入費 1,329 	福祉課 6,312	P 61
	 被保護者就労支援事業費 稼動年齢の未就労の生活保護受給者に対し、就労支援員を配置し、就労を支援し自立をサポートする。 就労支援員人件費 2,336 ※ 特定財源 (国3/4)被保護者就労支援事業費負担金 1,752 	福祉課 2,336	P 61
	・ 国民年金一般事務費 国民年金第1号被保険者を対象に、日本年金機構と協力・連携し、申請・請求・届出・申出に関する受付・報告業務を適切に実施する。 ※ 特定財源 国民年金事務取扱委託金 2,916	市民生活課2,916	P 61

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向3 元気で健やかに暮らせるまちづくり 政策6 一人ひとりが、いつまでも健康なまちづくり 3 THERE 17 HEFFELES -W\• 14 健康づくりの ・ 健康ふれあいセンター管理運営費 産業観光課 P 57 推進 市民福祉の向上と健康増進のための施設「韮崎市健康ふれ あいセンター ゆ~ぷるにらさき」の管理運営費 指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (委託期間 R5.4~R8.3) 指定管理者委託料(道の駅を含む) 64,020 新型コロナウイルス感染症対策消耗品 2 39 3 AED借上料 43 92, 261 1,000 経常修繕費 4 道の駅フリーペーパー掲載料 (臨) 5 275 ゆ~ぷるろ過機関係・温泉熱交換器更新工事 (臨) 6 16,016 (臨) 7 ゆ~ぷるトイレ洋式化工事 1,782 (臨) 8 道の駅受水槽撤去・増圧ポンプ設置工事 9,086 • 保健対策推進事業費 健康づくり課 P 63 食に対する意識の高揚を目的とした食生活改善推進員や食 育推進委員等による食育の実践、並びに子どもから高齢者ま でを対象とした教室などの実施及び地域における食育への推 進、取り組みの拡大。 食育普及活動 食育推進事業の業務委託(市食生活改善推進員会) 1,044 食生活改善推進員養成講習会の開催 (隔年実施) 健康づくり推進協議会、食育推進委員会の開催 4 食育レシピ配布 5 にこにこ食育講座の開催 P 63 健康づくり課 地域自殺対策緊急強化事業費 自殺対策の強化として、相談支援の充実、自殺対策に関わ る人材養成、自殺予防の啓発を行う。 ・市内小中学校「命の授業」の実施 77 ※特定財源:地域自殺対策強化事業費補助金 51 P 63 健康教育事業費 健康づくり課 健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による健 康教育事業の実施。 集団健康教育の実施 (生活習慣病予防、食生活改善、健康増進の方法等) 健康アップ教室(脂質、糖代謝異常者等) 運動指導者派遣委託 にらさきいきいきウォーキング 3 730 健診結果報告会 4 女性特有のがん予防普及啓発活動 5 糖尿病(CKD)予防教室 6 病熊別教室 出前塾等地区健康教室 ※特定財源 補助基準額に対し 県2/3 (間接補助 国1/3)

感染症予防事業費等補助金

452

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
14 健康づくりの	健康ポイント事業費	健康づくり課	P 63
推進	健(検) 診受診やウォーキング等身近な健康づくりの実践者にポイントの付与を行い、記念品を贈呈し、健康づくりへの興味や関心を高める動機付けを目的にH28年度より実施。	433	1 00
	• 健康相談事業費	健康づくり課	P 63
	健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による健康相談事業の実施 1 健診結果個別相談 (高血圧、脂質異常、高血糖等の病態別健康相談) 2 定例健康相談 週2回 3 「歯と口の健康週間」に伴う「歯科無料健康相談所」の開設	1, 200	
	4 出前塾等地区健康相談 ※特定財源 補助基準額に対し県2/3(間接補助 国1/3) 感染症予防事業費等補助金 113		
	 訪問指導事業費 健康増進法に規定された第3次韮崎市健康増進計画による訪問指導の実施 糖尿病及び腎機能低下者への訪問 	健康づくり課	P 63
	2 生活習慣病予防、継続看護連絡者、精神障害者等 3 後期高齢者重複服薬者訪問 ※特定財源 補助基準額に対し県2/3(間接補助 国1/3)	63	
	無助基準額に対し原2/3 (同接補助 国1/3) 感染症予防事業費等補助金 12		
	健康診査事業費健康増進法に基づく健康診査の実施	健康づくり課	P 63
	1 一般健診 19歳〜39歳の健診を受ける機会のない市民対象(無料) 検査項目:一般健診(空腹時血糖+HbA1c含む)、 貧血検査、心電図検査、眼底検査、尿酸		
	2 骨粗鬆症検査 40歳~70歳の5歳刻節目年齢の女性対象		
	3 肝炎ウイルス検査 40歳以上の市民対象(過去受診歴の無い41歳~66歳の5歳		
	刻節目年齢には勧奨を行い無料検診を実施) 4 貧血検査、心電図検査、眼底検査 40歳~74歳の社会保険被扶養者を対象 ※特定財源:補助基準額に対し県2/3(間接補助国1/3)	6, 744	
	感染症予防事業費等補助金 434 (新) 5 歯周疾患検診 40歳~70歳の10歳刻節目年齢を対象 県歯科医師会に委託し検診を実施 ※特定財源:補助基準額に対し県2/3 (間接補助国1/3) 感染症予防事業費等補助金 595		
	・ がん検診事業費 がん対策基本法及び健康増進法に基づき、各種がんの早期 発見・早期治療を目的として該当年齢に達する市民を対象に	健康づくり課	P 63
	実施。 検診項目 胃(ABC含む)・肺・肝・大腸・前立腺・乳・子宮 がん	49, 883	

		(半江	1 17/
項目	事業の概要	所属 予算額	予 算 説明書
14 健康づくりの 推進	 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費 一定年齢の女性に対し、女性特有のがん(乳がん・子宮がん)に関する啓発及び検診受診の動機付けのため、検診の受診勧奨と無料クーポン券の配布を実施。 乳がん検診 乳房X線検査(医師の判断により超音波検査への変更可) 新規対象者(国庫補助):41歳(年度末年齢) 子宮がん検診【細胞診検査】 子宮頸がん 新規対象者(国庫補助):21歳(年度末年齢) ※特定財源:国 検診費:1/2 事務費:1/2 感染症予防事業費等国庫補助金 53 	健康づくり課 369	P 63
	 ・保健福祉センター管理運営費 市民の健康保持増進と福祉の向上を図る拠点である保健福祉センターの維持管理。 1 光熱水費・消耗品費等 6,121 2 施設・備品修繕費 451 3 保守委託料 2,318 4 清掃委託料 2,375 5 植栽管理委託料 31 6 警備委託料 259 7 使用料及び賃借料 93 	健康づくり課11,648	P 67

		(単位	千円)
		所 属	予 算
項目	事業の概要		説明書
		予算額	いり一旦
15 感染症対策の	• 予防接種事業費	健康づくり課	P 63
強化	予防接種法による定期予防接種の実施(個別予防接種)		
.,_	四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん混合	ı	
	「MR)、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B		
		ı	
	型肝炎、ロタウイルス、HPVの各ワクチンによる予防接種を乳	ı	
	幼児、児童生徒に対し実施。	ı	
	また、65歳以上の市民に対し、高齢者インフルエンザ、高		
	齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施。	ı	
	1 日本脳炎: 平成17年より積極的な勧奨の差し控え、平成22	ı	
	年度から標準的な接種年齢(3歳)の積極的勧奨再開、平成23	ı	
	年度から不完全接種者についても積極的勧奨再開。	ı	
	2 ポリオ:平成24年9月より不活化ワクチンとなり、集団接種		
	から個別接種に移行。		
	3 四種混合:平成24年11月より百日せき・ジフテリア・破傷		
	風・不活化ポリオが定期接種に追加。		
	4 ヒブ・小児用肺炎球菌:平成25年度より任意接種から定期接	84, 199	
	種へ移行。	,	
	5 子宮頸がん予防ワクチン:平成25年度より任意接種から定	1	
	期接種へ移行、平成25年6月から積極的勧奨の差し控え、令和		
	4年4月より勧奨再開。		
	6 水痘ワクチン:平成26年10月より、定期接種に追加。		
	7 B型肝炎ワクチン:平成28年10月より、定期接種に追加。		
	8 高齢者肺炎球菌予防接種:平成26年4月より、65歳以上の高		
	齢者を対象に肺炎球菌予防接種費用の一部助成を開始、平成		
	26年10月より、定期接種に追加、令和元年度~令和5年度まで		
	の経過措置として、過去受診歴の無い70歳~100歳の5歳刻節		
	目年齢についても定期接種を実施。		
	9 高齢者インフルエンザ:65歳以上の高齢者に2,500円助成。		
	10 ロタウイルスワクチン:令和元年10月より定期接種に追	ı	
	10 ログワイルスワクテン:市和元平10月より足期後種に迫加。		
	1 4		
	(臨) 11 風しん:昭和37年4月2日生〜昭和54年4月1日生の男性を対		
	象に、抗体検査及び定期予防接種を実施(令和元年度~令和6		
	年度)し、妊娠予定者・妊婦の夫等を対象に、任意予防接種		
	の一部助成を実施。		
	※特定財源:感染症予防事業等国庫補助金 1,425		
	12 医療行為により免疫を消失した者への再接種費用助成を実	l	
	施。		
	(臨)13 子宮頸がんワクチン積極勧奨差し控え時期に定期接種を逃		
	した平成9年度から平成17年度(平成18・19年度が随時定期接		
	種を過ぎたら追加)に生まれた女子を対象に令和4年度から令		
	和6年度の間キャッチアップ接種を実施。		
	(新) 14 子宮頸がんワクチンに令和5年4月より定期接種ワクチンと		
	して9価が追加。		
	- <u> </u>		

		(甲1)	干円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
		予算額	説明書
15 感染症対策の 強化	 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 新型コロナウイルス感染症に対する重症化予防を目的とし、市民に対する円滑な接種を実施するため、接種体制の確保および接種券等の発送を行う。 ※特定財源:以下2つの国庫補助金10/10 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 1 人件費(会計年度任用職員給、時間外手当等) 7,333 2 集団接種謝金(医師、薬剤師、看護師) 2,189 3 コールセンター費用等 43,802 4 接種委託料 44,148 5 指定医療機関協力金 1,500 6 その他集団接種必要経費一式 7,360 	健康づくり課 106, 332	P 63
16 医療体制の充 実	 ・医療体制支援事業費 地域医療の充実を図るため、救急医療情報、夜間急患、在宅当番医など、県下及び峡北地域で実施されている医療体制整備事業費の負担と市内医師会及び歯科医師会への補助。 1 韮崎市献血推進協議会 配布物品(消耗品) 34 2 在宅当番医制運営事業委託(北巨摩医師会) 1,038 3 山梨県救急医療情報システム運営費負担金(山梨県)758 4 山梨県小児救急医療事業負担金 3,471 5 病院群輪番制病院運営事業委託 12,486 6 在宅当番医制整備費補助事業補助金 2,596 7 骨髄等提供者支援助成金 140 8 韮崎市医師会事業費補助金 700 9 韮崎市歯科医師会事業費補助金 350 	健康づくり課 21,573	P 63
	病院事業会計補助金 市立病院が健全な経営を行うことを目的として、地方公営 企業法の繰出基準による補助(収益的支出及び資本的支出)	健康づくり課 337,882	P 67

		(単位	千円)
項目	事業の概要	<u>所属</u> 予算額	予 算 説明書
16 医療体制の充	• 菲崎市立病院運営事業費		
16 医療体制の充実	・ 韮崎市立病院運営事業費 「地域に愛され、信頼される病院をつくろう。」の基本理 念の下に市民への充実した医療を提供するための市立病院運 〈収益的支出〉 病院事業費用 医業費用(診療行為に係る諸経費) 給与費	市立病院 2,887,658	P293
	(新) 訪問看護事業費用(訪問看護に係る経費) 給与費 17,233 会計年度職員給等 材料費(診療等に係る諸材料費) 1,362 診療材料費 経費(訪問看護ステーションに係る諸経費) 4,963 厚生福利費・消耗品費・光熱水費・委託料等 減価償却費 232 (訪問看護ステーションに係る固定資産減価償却費) 建物に係る減価償却費 特別損失(過年度損益修正額) 14,503 前年度診療報酬更正減等		
	(資本的支出(建設改良等に係る経費)) 建設改良費 資産購入費(医療機器等購入費) 54,288 3D画像解析システムほか 資産購入費(リース債務支払費) 14,380 財務会計システム、眼科用手術顕微鏡ほか 施設整備費 62,260 手術室2空調改修工事ほか 企業債償還金 105,082 企業債元金の償還経費 看護師修学資金貸付金 720	236, 730	P295

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向3 元気で健やかに暮らせるまちづくり

政策7 誰もが明るく元気なスポーツのまちづくり







	<i>-</i> ₩ *	∭	
17 スポーツ活動	・ VF甲府支援事業費	総合政策課	P 43
の充実	VF甲府のホームタウンの中核市として、VF甲府の運	営	
	やサポーターの拡大推進を支援する。		
	1 Jリーグ関係自治体等連絡協議会旅費 14	001	
	2 サンクスデー事務消耗品 8		
_	3 VF甲府プロモーショングッズ協賛金 6		D101
	• 社会体育振興事業費	教育課	P101
	各種スポーツの普及・競技としてのスポーツ活動の強化 援等様々な場で、広く運動が親しまれるための活動を展開		
	る。	7 200	
	1 スポーツ団体育成経費 5,83		
	2 各種大会出場補助金 55 3 その他 1,01		
	2, 02		
	生涯スポーツ推進事業費	教育課	P101
	スポーツを楽しむ機会の提供と自己体力を確認し、スポーツを通じた健康づくりを奨励する。		
	1 会計年度任用職員人件費 38	7	
	2 スポーツ推進委員活動支援 33		
	3 スポーツ推進委員会報発行 11	1, 0	
	4 その他 6		
	(臨) 5 巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催経費 97	9	
	サッカーのまちプロジェクト事業費	教育課	P101
	1 サッカーのまちづくりプロジェクト事業 2,35	0	
	2 サッカーフェスティバル開催事業 2,54	6 4,896	
	・ 武田の里ウォーク開催事業費	教育課	P101
	韮崎の自然・風景・文化が体感できる春のウォーキング		
	コースを設定し、開催する。		
	~新府桃源郷コース(12・8 k m)~	4 206	
	※令和5年度開催分	4, 306	
	1 職員手当 40		
_	2 実行委員会補助金 3,90		
	・ スポーツコミッション事業費	教育課	P101
	地域スポーツ振興体制の再生とスポーツツーリズムの確		
	を目的にスポーツ庁の補助金を活用し、多角化経営事業を 進する。	推	
		6	
	1 会計年度任用職員人件費 2,79 2 企画経営委員及びアドバイザー等謝金 34		
	3 (一社) 日本スポーツツーリズム推進機構負担金 5		
	4 韮崎市スポーツコミッション補助金 5,95	-	
	※特定財源:国10/10 (地域スポーツ振興費補助金)		
	・ サンライズヒル穂坂ヤマケンカップ開催事業費	教育課	P101
	8月11日「山の日」に開催する令和5年度(第5回)のヤマ		
	ンカップを通じて穂坂自然公園のPR・トレイルランニン		
	の聖地化・地域の活性化を推進する。	535	
	1 職員手当 5	6	
	2 実行委員会補助金 47	9	

項目	予 算 説明書 P101 P101 P101
・ 地域スポーツ広場管理運営費	P101 P101
の充実 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域スポーツ広場を維持管理する。(中田・穴山・円野・清哲・神山・旭・竜岡) 管理指導員報償費 396 を施設管理運営費 553 ・地域体育館管理運営費 553 ・地域体育館管理運営費 あるの。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 「理りのでは得しむことができるよう地域屋内運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 680 「空間指導員報償費 680 「学校開放事業費 680 「学校開放事業費 7,762 ・学校開放事業費 1,142 加設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1,484 「管理指導員報償費 1,142 加設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (本)の民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
ボーツ広場を維持管理する。(中田・穴山・円野・清哲・神山・旭・ 竜岡) 1 管理指導員報償費 396 2 施設管理運営費 553 ・ 地域体育館管理運営費 あるまう地域屋内 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 680 2 施設管理運営費 2,762 ・ 学校開放事業費 680 一市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1,484 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・ 市営新体育館整備事業費 342 (臨)・ 市営新体育館整備事業費 数育課 数育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
 竜岡) 1 管理指導員報償費 2 施設管理運営費 ・ 地域体育館管理運営費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 2 施設管理運営費 2 デ校開放事業費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1 管理指導員報償費 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 (臨)・市営新体育館整備事業費 2 上下水道詳細設計業務 3 耐震性貯水槽設置工事 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 4 70,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000 	P101
1 管理指導員報償費 396 2 施設管理運営費 553 教育課 ・地域体育館管理運営費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 管理指導員報償費 680 2 施設管理運営費 2,762 教育課 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放 施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 教育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
2 施設管理運営費 553 ・地域体育館管理運営費 教育課 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 680 2 施設管理運営費 2,762 ・学校開放事業費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放 施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
・地域体育館管理運営費 教育課 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 680 2 施設管理運営費 2,762 ・学校開放事業費 教育課 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1,484 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 教育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
市民が身近にスポーツに親しむことができるよう地域屋内 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 680 2 施設管理運営費 2,762	P101
 運動場を維持管理する。(中田・円野・神山・旭・竜岡) 1 管理指導員報償費 2 施設管理運営費 2 学校開放事業費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 2 施設管理運営費 (臨)・市営新体育館整備事業費 1 公民連携事業モニタリング業務 2 上下水道詳細設計業務 3 耐震性貯水槽設置工事 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 5 立木補償及び電柱等移転補償金 5 529,015 	
1 管理指導員報償費 2,762 3,442 2 施設管理運営費 2,762 教育課 ・ 学校開放事業費	
2 施設管理運営費 2,762 ・ 学校開放事業費 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放 施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・ 北西小・甘利小) 1,484 1 管理指導員報償費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
・ 学校開放事業費 教育課 市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1,484 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 教育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
市民が身近にスポーツに親しむことができるよう学校開放施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
施設を維持管理する。(西中・東中・韮小・穂坂小・北東小・ 北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 教育課 (臨)・市営新体育館整備事業費 教育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
北西小・甘利小) 1 管理指導員報償費 1,142 2 施設管理運営費 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 教育課 1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
1 管理指導員報償費 2 1,142 342 (臨)・市営新体育館整備事業費 1 教育課 24,211 2 2 上下水道詳細設計業務 3 16,610 11,088 4 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 5 470,296 6,000	P101
(臨)・市営新体育館整備事業費教育課1 公民連携事業モニタリング業務24,2112 上下水道詳細設計業務16,6103 耐震性貯水槽設置工事11,0884 公有財産購入費(用地及びSPC支払)470,2965 立木補償及び電柱等移転補償金6,000	P101
1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	P101
1 公民連携事業モニタリング業務 24,211 2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
2 上下水道詳細設計業務 16,610 3 耐震性貯水槽設置工事 11,088 4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
4 公有財産購入費(用地及びSPC支払) 470,296 529,015 5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
5 立木補償及び電柱等移転補償金 6,000	
○ (小原 冊/11頁 五記末切/ 010	
(臨) ・ 中央公園整備事業費 教育課	P101
1 陸上競技場再舗装設計業務 3,784	
3, 784	
(臨)・総合運動場整備事業費 教育課	P101
1 市道韮崎66号線測量設計業務等 14,546	
2 夜間照明設備新設工事 216,920 271,946	
3 受変電設備更新工事 40,480 271,940	
• 総合運動場管理運営費 教育課	P103
1 会計年度任用職員人件費 2,917	1 103
2 グラウント・・体育館・管理棟・テニスコート維持経費 4,703	
3 芝生及び植栽等管理委託費 3,028 _{17,202}	
4 体育館管理委託費等 5,421	
5 施設備品等修繕費 1,133	
・ 御勅使サッカー場管理運営費 教育課	P103
1 維持管理経費 226	
2 芝生及び緑地管理委託費 5,176 5,402	
• 中央公園芝生管理事業費 教育課	P103
・ 十六公園と生日母尹杲貞 教育課 教育課 1 維持管理経費 226	L 109
2 芝生管理委託費 220 10,330 10,556	
• 穂坂体育施設管理運営費 教育課	P103
1 維持管理経費 940	
2ウッドジム穂坂夜間警備委託1323人工芝グラウンドメンテナンス委託4401,647	
3 人工芝グラウンドメンテナンス委託 440 1,647 4 グリーンフィールド穂坂仮設トイレ設置 135	

 項目
 事業の概要

 所属 予算額

基本方向4 安全・安心に暮らせる強いまちづくり

政策8 災害に強いまちづくり

				11 23 301	13 PRENE	17 10-37-2-370 HEROSICAS	
18 消防・救急体 制の充実		1	峡北広域行政事務組合負担金(常備消防) 常備消防運営費用等として峡北広域行政事務 する経費 峡北広域行政事務組合負担金 中央道救急支弁金	組合へ負担 485, 18 4, 33	85	総務課 489, 543	P 85
		3	消防救急に関連する法令外負担金 (特定財源)中央自動車道救急業務支弁金	4, 33	23 34	√₩ उ⁄रु≑⊞	P 85
	(新)	1 2 3 4 5 6 7 8 9	消防団運営事業費 消防団の運営及び活動の支援並びに活性化を 団(員)が活動しやすい環境づくりを進める。 消防団員に対する団員報酬 退職報償金 負担金・補助金 福祉共済掛金・公務災害補償等共済掛金 活動服等消耗品 女性消防協力隊活動経費 消防団員運転免許取得助成金 消防団員に対する出動報酬 その他 (特定財源)消防団員退職報償金等	13, 2 12, 5 3, 6 17, 4 1, 89	37 81 44 06 92 00 74 01 64	総務課 54,899	
	(臨)	1 2 3 4 5	消防施設維持管理費 予防活動や有事の際にも即応できる体制を整 防施設の適切な維持管理を平時から行う。 消防備品維持費(可搬ポンプ・簡易無線等) 消防施設維持費(詰所・防火水槽等) 消防車両維持費(車検・燃料費等) 防火水槽撤去1箇所(坂ノ上) 消火栓修繕1基(青木)	1, 3; 1, 60 3, 8 1, 9;	32 00 19	総務課 9,348	P 85
	(臨) (臨) (臨)	1 2 3 4 5	消防施設整備事業費 消防施設を整備し、地域における消防力の強 可搬式小型動力ポンプ購入費 (藤井1部・大卓 上水道消火栓整備負担金 上水道消火栓整備負担金 (工事関連) 消火栓新設6基 (中山間地域総合事業) 旭分団詰所・車庫石綿含有調査業務委託 (特定財源) 可搬式小型動力ポンプ整備事業 公共施設整備基金繰入金	芝3部) 3, 96 3, 19 16, 08 4, 62 40	90 89 20 02 00	総務課 28,261	P 85
	(臨)	•	消防ポンプ自動車整備事業費 消防施設を充実させ、消防力の強化を図る。 車両登録にかかる費用 韮崎分団第1部に配備 総務省消防庁の消防団無償貸付車両を借受。 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未	満)		総務課 97	P 85

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
19 防災体制の強 化	・ 空家等対策推進事業費 管理不全な空家等に対し、適正な管理を促し、市民の生活	市民生活課	P 65
	環境の保全及び安心・安全なまちづくりを推進する。 1 空家等対策審議会委員報酬 76 2 空家等緊急安全措置代行工事費 616	692	
	・ 河川管理費1 河川愛護事業(草刈燃料費等)5512 負担金(山梨県河川砂防協会)68	建設課 619	P 81
	・ 砂防総務費 ハザードマップを作成し、住民に危険箇所を周知し、災害 発生時に迅速・的確に避難が行えるようにする。	建設課 864	P 81
	WEB版ハザードマップシステム保守委託 ・ 木造住宅耐震診断事業費 昭和56年5月以前に建設された木造住宅(在来工法)の耐震	営繕住宅課	P 83
	部和50年5月5日前に建設された水道住宅(往来工伝)が開展 診断を10戸行う。 耐震診断 459 ※特定財源:国1/2、県1/4	459	
	・ 木造住宅耐震改修事業費 耐震診断の結果、評価点数が1.0未満の建物を1.0以上になるよう補強するため設計・改修工事を行う者や耐震シェルターを設置する者に対して補助を行う。避難路等に面した危険なブロック塀等の撤去に対して補助を行う。	営繕住宅課 5,200	P 83
	1 耐震改修(耐震設計+耐震改修) 4,200 2 ブロック塀等撤去 1,000 ※特定財源: 国1/2、県1/4	0, 200	
	・ 木造住宅解体事業費 耐震診断により倒壊の危険がある住宅を解体する場合、補 助を行う。	営繕住宅課 200	P 83

		(単位	千円)
运 口	古 类 の 恒 西	所 属	予算
項目	事業の概要	予算額	説明書
 19 防災体制の強	· 災害対策事業費	総務課	P 87
化	A militirate to the state of th	心纺力味	F 01
10	1 会計年度職員人件費 2,951 2 地域減災リーダー育成事業等 917		
	3 減災フォーラム開催経費 189		
	4 地域減災マップ作成事業 212		
	5 災害対策用備蓄品等購入 1,549		
	非常食、保存用飲料水など		
	6 防災行政無線・備蓄倉庫電気料 1,440		
	7 防災・減災費用保険料 800		
	8 にらさき防災・行政ナビ等システム保守・利用料 1,619		
	9 災害時インターネット接続料 2,833		
	10 避難所標識・浸水深等看板設置 4,894		
	避難所看板8箇所(うち土砂災害警戒区域表示3箇所)	07.004	
	東電柱60箇所、カーブミラー30箇所	27, 301	
	11 災害時使用井戸 水質検査 204		
	12 特定地区総合防災訓練実施費 375		
	13 防災無線戸別受信機設置撤去業務委託 233		
	14 防災行政無線設備保守点検等業務委託 7,585		
	15 防災会議等委員謝金 116		
	16 公用車車検料 45		
	17 その他 1,339		
	(特定財源)		
	• 社会資本整備総合交付金(国) 2,446		
	・財産補償料 44		
	・ 遭難対策事業費	総務課	P 87
		心伤床	P 01
	山岳遭難救助対策経費	84	
	- ・ 水防活動事業費	建設課	P 87
	水防法に基づき、水防用資材を備蓄し有事に備える。	是以床	1 01
	1 需用費(土嚢袋等) 424		
	2 原材料費 695	1, 119	
	2		
20 砂防・治水・	・ 河川・水路整備事業費	建設課	P 81
治山の推進	水路整備工事 8路線 L=400m		
		35, 000	
	県営急傾斜地崩落対策事業費	建設課	P 81
	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
	七里岩 (本町一丁目地内)		
	越道の2 (竜岡町越道地内)		
	(新) 一ツ谷 (一ツ谷地内)	16, 500	
	(新) 久保の2 (穴山町久保地内)		
	(新) 若尾 (大草町若尾地内)		
	岩下地区急傾斜地対策事業費	建設課	P 81
	道路、法面工詳細設計業務委託		
	CENT IN THE WHITTEN HE IN THE STATE OF THE S	23,000	
L		1	

所 属 予 算 事業の概要 項目 説明書 予算額 基本方向4 安全・安心に暮らせる強いまちづくり 政策9 安全・安心なまちづくり 17 HHERELAS 3 TATOAL 9 直接と正常所能 -**₩** 21 交通安全・防 • 交通安全推進事業費 総務課 P 45 犯の推進 街頭啓発を実施し、交通事故防止を呼びかける。 507 P 45 交通安全施設整備事業費 総務課 カーブミラーの設置及び修繕費等 2,915 • 高齢者運転免許証自主返納支援事業費 総務課 P 45 高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、運転免許 証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し必要な支援を行 う。(1回のみ) 市民バス無料券(1年分) 390 タクシー利用券(1万円分) 2 PASMO (1万円分) 3 suica(1万円分) 4 1~4のいずれかを交付 安全・安心なまちづくり事業費 P 47 総務課 防犯パトロールの実施や防犯灯を設置することで、犯罪発 生の抑止を図る。 防犯パトロール委託、青パト維持管理費 2,303 2 LED防犯灯設置、撤去及び修繕費 3,064 446 3 法令外負担金 99 その他 216 22 公共交通網の ・ 赤字バス路線維持対策事業費 総合政策課 P 45 整備 交通弱者や地域住民の移動手段を確保・維持するため、事 業者の運行する赤字バス路線の運営費を助成する。 韮崎駅~增富温泉郷線 9, 100 1 韮崎駅~百観音線 2 681 20, 227 韮崎駅~文化ホール~浅尾線 3 6, 140 韮崎駅~敷島~甲府駅線 2,058 4 韮崎駅~大草~甲府駅線 2,248 5 P 45 ・ 市民バス運行事業費 総合政策課 中核的な公共交通機関である市民バスを運行することで、 市民の通勤・通学・通院・買い物等の移動手段を確保する。 高齢者・障害者割引、ホリデー割引、学生割引の実施 市民バス路線 1 38,809 「円野線」「社会福祉村線」「穂坂線」 「竜岡線」 54, 462 代替バス路線 15, 463 「下教来石線」 3 その他経費 190 駐車場用地使用料等 高齢者タクシー利用助成事業費 総合政策課 P 45 公共交通空白地区(富士見ヶ丘・上ノ山・坂井・石水・伊 藤窪・次第窪・重久・宇波円井・日之城・三之蔵・上今井・ 長久保・原)の70歳以上の高齢者がいる世帯を対象にタク シー利用料金の助成を行う。 2,725 タクシー利用券印刷製本費 77 タクシー利用料金補助 2,648

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
22 公共交通網の 整備	・ 高齢者民営バス助成事業費 市民バスと民営バスの高齢者割引に関する運賃格差を解消するため、市内の65歳以上の住民に対して民営バスのゴールド定期券購入時に3,000円を控除した金額で購入できる助成券又は申請区間を100円で乗車できる利用券を交付する。	総合政策課 1,763	P 45
23 道路の整備	• 道路橋梁一般事務費	建設課	P 79
20	1道路台帳保守委託料3,4982道路賠償責任保険料5853その他一般事務費944	5, 027	1 .0
	 道路橋梁維持事業費 道水路応急処理業務委託料 30,400 補修用原材料費 4,780 市道緑地管理委託料 道水路維持管理業務委託 方市道清掃委託料 951 自動車借上料 330 重機借上料 88 除雪委託料 2,531 緊急除雪対策助成金 公共物に影響する支障木伐採後の維持管理 (臨)11 公用車購入費 道水路維持事務費 30,400 4,780 3,618 951 88 8 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 9 3 8 951 8 951 4 7 8 8 9 9 5 7 8 9 5 7 8 9 <l< td=""><td>建設課 54,154</td><td>P 79</td></l<>	建設課 54,154	P 79
	 道路施設長寿命化推進事業費 1 道路施設定期点檢委託 1式 30,250 4個梁修繕工事 (八幡沢橋外3橋)1式 77,000 	建設課 107, 250	P 79
	 市単独道路整備事業費 1 市道拡幅に伴う現地測量及び分筆作成業務委託料 5,400 2 道路改良工事 8路線 L=470m 35,400 3 舗装打替工事 9路線 L=1,290m 70,000 4 新し尿処理施設に係る周辺環境整備工事 91,030 5 ごみ処理施設の継続使用に伴う環境整備工事 12,000 6 不動産鑑定手数料 1式 1,530 7 道路拡幅に伴う用地買収 1式 21,590 8 古川左岸道路整備分負担金 30,009 9 電気工作物移転補償 1式 4,100 20,620 	建設課 291,679	P 79
	 市道穂坂97号線道路整備事業費 1 土地鑑定手数料 1式 500 2 工事請負費 1式 10,200 3 道路新設に伴う用地買収 1式 25,200 4 道路新設に伴う補償 1式 20,200 ※特定財源: 国50% 	建設課 56,100	P 79
	 市道神山39号線道路整備事業費 1 工事請負費 1式 55,550 2 道路拡幅に伴う補償 1式 5,500 ※特定財源: 国50% 	建設課 61,050	P 79
	 市道神山27号線等道路整備事業費 工事請負費 ※特定財源: 国50% 	建設課 20,350	P 79

		(平江	1 17/
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
23 道路の整備	 市道穴山5号線道路整備事業費 1 土地鑑定手数料 1 工事請負費 1 道路拡幅に伴う用地買収 1 道路拡幅に伴う補償 1 送り、55,550 ※特定財源:国55% 	建設課 107, 200	P 79
	 市道穂坂60号線道路整備事業費 道路詳細設計業務委託 ※特定財源:国50% 	建設課 63,140	P 79

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向5 美しいふるさとを誇れるまちづくり ふるさとの魅力と誇りを次世代につなげるまちづくり 政策10 3 TATOME 12 STERRE 13 MMRM: 17 パートナーショブで 6 ***** **-**⁄\/• ۵ 24 自然環境の保 • 環境衛生事業費 市民生活課 P 65 全 地域の衛生的な生活環境の保全、美化活動、不法投棄防止 の啓発等について環境衛生指導員と協力しながら、各地区で の環境保全活動を支援する。 3, 173 市営墓地除草作業業務委託 180 会計年度任用職員人件費 2, 293 2 3 その他 700 • 愛玩動物保護事業費 市民生活課 P 65 狂犬病の予防、犬の適正な飼育のための管理指導を 畜犬管理システム賃借料 286 1 658 2 消耗品費 186 3 その他 186 • 地域猫等対策事業費 市民生活課 P 65 猫の適正飼育や繁殖を制限し、地域の良好な生活環境を保 全する。 猫不妊・去勢手術費助成金 2,622 2,692 1 地域で管理されている猫不妊・去勢手術費助成金 70 • 公害対策事業費 P 65 市民生活課 河川等の水質状況の把握や騒音、振動、悪臭等の監視、 指導を行い、生活環境の保全を図る。環境審議会の開催。 河川水質検査委託 863 1 2,081 騒音測定委託 2 1, 122 その他 3 96 市民生活課 P 67 ・ 美しいまちづくり事業費 各地区で行う「ごみゼロの日清掃活動」の支援、韮崎駅で のごみゼロ運動街頭キャンペーンや、オオキンケイギクの駆 除活動等、市内の環境美化を図る。 啓発用消耗品 88 1 357 2 オオキンケイギク駆除活動消耗品 32 3 国道20号線仮眠エリア清掃委託 96 水路清掃泥置場整地作業委託 141 • 自然環境保全地区管理事業費 P 77 産業観光課 自然環境保全地区に指定された「白山城、苗敷山」を 整備・保全するため、保存会等に管理を委託する。 120 白山城 鍋山老人会 60 1

2

苗敷山 苗敷山を守る会

60

		(単位	千円)
1百 口	す光の瓶両	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
25 ゼロカーボン	· 小水力発電施設整備基金積立金	総合政策課	P 43
シティの実現	平成26年度に整備した小水力発電施設(3基)の更新及び修		
	繕の資金に充てるため基金に積立 基金利子収入の積立	1	
	AST 1 1 4X / √√√ 1/1 1/1 1/1 1/1 1/1 1/1 1/1 1/1 1		
	 環境教育事業費 	市民生活課	P 65
	持続可能な社会をめざし、循環型社会の構築・自然環境 の保全について理解を深めるため、保育園、幼稚園、小学		
	校等にて環境学習会の開催、小学生を対象にキッズISO、		
	一般市民を対象に環境講座を行う。	698	
	1 キッズISO(入門編)事業 314 2 緑のカーテン物品 384		
			D 45
	・ クリーンエネルギー導入促進事業費 非化石エネルギーの利用促進として補助を行い、地球温暖	市民生活課	P 65
	化防止及び環境負荷軽減を図る。		
	1 家庭用リチウムイオン蓄電池 2,300		
	容量1kwhにつき1万円、上限10万円 2 燃料電池自動車(FCV) 100		
	3 電気自動車 (EV) 300	2, 860	
	4 プラグインハイブリッド自動車(PHV) 150 FCV・EVは一律10万円、PHVは一律5万円		
	10 V・E V は一年10万円、PHVは一年5万円 5 電動バイク(原付) 10		
	一律1万円		
	• 廃棄物処理対策事業費	市民生活課	P 67
	家庭から排出される一般廃棄物、水銀含有物(乾電池		
	・蛍光灯)の収集運搬、指定ごみ袋の作製、不法投棄対 策等を実施する。		
	1 生活系一般廃棄物収集運搬委託 47,365		
	2 乾電池・蛍光灯・水銀含有物収集運搬処理委託 2,283		
	3 処理困難物処理業務委託 325 4 犬・猫等死体収集業務委託 710	83, 963	
	5 不法投棄防止監視パトロール業務委託 1,079		
	6 市指定ごみ袋作製経費 23,303 7 山梨県一般廃棄物最終処分場事業負担金 7,376		
	8 その他 1,522		
	,		
	・ 資源リサイクル推進事業費	市民生活課	P 67
	循環型社会構築のため、古紙類・缶・ビン類・ペットボト		
	ル・白色トレイ・プラスチック等の分別収集を推進する。(地 区収集及び拠点収集)		
	令和5年4月から常設拠点リサイクルステーション開設		
	1 資源物収集運搬業務委託 18,000		
	2 資源物分別再生処理業務委託 2,286		
	3 資源リサイクル回収用物品 180	44, 167	
	4 資源物拠点収集所監視業務委託 (新) ・市役所庁舎裏駐車場西側分 7,057	44, 107	
	・竜岡公民館グラウンド分 385		
	5 資源物拠点収集所収集運搬業務委託 6,097 6 家電リサイクル収集運搬業務委託 260		
	7 プラスチック資源・収集運搬業務委託 4,699		
	8 プラスチック資源処理有償・逆有償業務委託 5,203		

項 目 25 ゼロカーボン シティの実現	事業の概要 ・ごみ減量アクションプラン推進事業費	所 属 予算額	予 算 説明書
25 ゼロカーボン	ごみ減量アクションプラン推進事業費		
		十口山江田	
シティの実現		市民生活課	P 67
	「ごみ減量アクションプラン」により市民、事業者、市が一体となって、家庭から出るごみの減量、分別や食品ロスの削減に取り組む。 1 電気式生ごみ処理機購入費補助金(上限20,000円) 200 2 コンポスト容器購入費補助金(上限3,000円) 66 3 ごみ減量啓発物品 148	414	
	3 こ 今 ()		
	 ・ 峡北広域行政事務組合負担金(ごみ処理) 一般廃棄物を峡北広域行政事務組合(エコパークたつおか)において処理する経費(運営費、建設費等)及び総合福祉センター運営費の市負担金 1 運営費負担金 422,475 2 建設費負担金 30,567 総合福祉センター運営費 737 普通交付税算入分 	市民生活課457,713	P 67
	• 山梨西部広域環境組合負担金	市民生活課	P 67
	山梨西部広域環境組合の運営に係る市の負担分	13, 738	
	・ 峡北広域行政事務組合負担金(し尿処理) し尿及び浄化槽汚泥を峡北広域行政事務組合(峡北南部衛 生センター)において処理する経費及び新しいし尿処理施設 建設費の市負担金	市民生活課 68,335	P 67
	 ・ 小水力発電施設維持管理事業費 円野町入戸野地内に設置した小水力発電で得られた売電収入により、農業用施設の電気料へ充てるほか、維持管理を行う。 1 電気料 240 2 施設修繕費 1,650 3 インターネット利用料 84 4 業務委託料 1,710 5 電気料金負担金 300 	建設課 3,984	P 73
26 美しい景観の 創造	・ 小林一三翁に学ぶまちづくり事業費 主要地方道韮崎・昇仙峡線、市道(韮崎)117号線に設置 してあるフラワーポット(60基)へ市民と協働で年3回の植 栽を実施	建設課 2,968	P 43

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向5 美しいふるさとを誇れるまちづくり 心地よい定住環境のあるまちづくり 政策11 . 27 計画的な土地 • 都市計画事業基金積立金 総合政策課 P 43 利用 都市計画事業のために都市計画税、基金利子を積立 都市計画税の積立 10, 115 12,083 基金利子収入の積立 2 1,968 • 地籍管理費 建設課 P 77 地図修正に伴う調査・測量・修正に必要な書類作成業務 国土調査修正業務委託費 2,970 1 3,003 2. 消耗品費等 33 28 地域性を重視 • 都市計画運営費 建設課 P 81 した市街地の 都市計画に関する基本的な方針を定め、都市計画決定・変 整備 更の実施を行うとともに、開発行為等の協議・指導により 都市計画の推進を図る。 委員報酬及び審議会等出席者謝金 道路計画策定及び都市計画マスタープラン改定業務委託費 16,087 13, 310 3 公用車維持費等 336 加盟団体負担金 166 4 (臨) 5 公用車購入費用 1,671 韮崎駅前広場管理運営事業費 建設課 P 83 駅前広場植栽エリアのサクラの維持管理費 150 29 住宅・宅地の · 民間宅地開発促進事業費 総合政策課 P 43 整備 人口減少対策として、分譲住宅地の造成を促進するため、 造成事業者と造成事業者への土地譲渡者に対して、奨励金を 交付する。 民間宅地開発事業奨励金 6,585 上限450万円 開発面積1,000㎡以上 下水有 20万円/区画 下水無 15万円/区画 13, 444 埋蔵文化財本調査実施 25万円/事業 道水路寄附分 2,000円/m² 配水管寄附分 20,000円/m 民間宅地開発事業土地提供者奨励金 6,859 上限100万円 譲渡価格の5% • 建築一般事務費 営繕住宅課 P 83 営繕担当の業務にかかる諸経費 消耗品費 271 1 機械器具 · 備品等借上料 2 472 3, 542 公用車維持·管理費 294 3 会計年度任用職員給等 2,505 4

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
29 住宅・宅地の整備	 ・ 市営住宅管理費 1 施設修繕費 2 施設管理業務・設備点検等委託費 3 訴訟費用 4 維持管理・事務費 5 会計年度任用職員給等 6 補償金 13,656 2,678 1,190 4 維持管理・事務費 2,586 3,580 	営繕住宅課 25,331	P 83
	 ・ 市営住宅改修事業費 (臨) 市営祖母石住宅消火栓ポンプ取替工事 空き部屋改修・修繕 4,048 8,140 	営繕住宅課 12,188	P 83
	・アスベスト飛散防止対策事業費 特定の民間建築物の壁・柱・天井等に露出で吹付けられた アスベストの飛散を未然に防ぐ。 調査費 ※特定財源:国10/10	営繕住宅課 250	P 83
	(新)・住宅整備促進事業費 令和4年度に実施した「住宅実現性調査」により整理された 課題の解消につなげるべく、住宅整備及び民間による住宅開 発促進に関する調査を委託する。 住宅整備における候補地選定調査業務 9,904	営繕住宅課 9,904	P 83
	 定住促進住宅管理費 韮崎市定住促進住宅(旧雇用促進住宅)240戸の管理運営費 指定管理委託料(共益費等含) 17,050 施設修繕費 5,500 事務取扱手数料 29 	営繕住宅課 22,579	P 85
	 (臨)・定住促進住宅改修事業費 【サンコーポラス藤井】 1 3箇所給湯改修工事 3戸 【サンコーポラス祖母石】 2 2号棟外壁改修工事 3 3箇所給湯改修工事 9戸 38,049 	営繕住宅課 148,148	P 85
30 公園整備の充 実	 ・ 穂坂自然公園管理運営費 穂坂自然公園ふれあいセンター及び自然観察園を管理し、体験交流イベントを実施する。 1 需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等) 935 2 役務費 92 3 委託料(施設管理業務委託料) 4 使用料及び賃借料 	産業観光課 6,771	P 75
	環境美化アダプトプログラム推進事業費 市が管理する公園を、利用者である市民や企業のボラン ティアが美化活動を行い、市はその後押しを行う。	建設課	P 81
	・ 市立公園等管理費 1 観音山公園、午頭島公園、高松公園、塩川ふれあい公園、 穴山さくら公園、武田の里甘利沢川さくら公園の清掃を主と した維持管理(清掃委託費・需用費等) 9,420 (臨) 2 武田の里甘利沢川さくら公園トイレ改修 3,014	建設課 12,434	P 83
	・ 釜無川河川公園管理費釜無川河川公園の清掃、施設を主とした維持管理 (清掃委託費・需用費等)	建設課 1,932	P 83

		(単位	十円)
塔 日	中 华 〇 栖 禹	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
30 公園整備の充	• 中央公園管理費	建設課	P 83
実	1 公園の植栽管理、園内、競技場等の管理を主とした維持 管理(受付業務及び維持管理委託費・需用費等) 14,627 (臨) 2 ちびっこ広場遊具・トイレ改修工事 84,810	99, 437	
	・ ミニSL運行事業費	建設課	P 83
	1中央公園内ミニSLの運行管理2,377(臨) 2乗車券券売機購入1,034	3, 411	
	・ 本町ふれあい公園管理費	建設課	P 83
	1 本町ふれあい公園の清掃、施設を主とした維持管理(清掃委託費・需用費等)776(臨) 2 噴水施設点検・整備業務委託193	969	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
		予算額	説明書
31 上下水道の整備	 浄化槽設置促進事業費 下水道認可区域外の生活排水等を適正に処理し、公共水域の水質保全を図るため、浄化槽設置者に設置費用の一部を補助する。また、単独浄化槽または汲み取り便槽からの入替費用の一部を補助する。 合併浄化槽設置費費補助金 28基分 10,328 (新) 2 宅内配管工事費補助 2,700 (新) 3 単独処理浄化槽の撤去費補助 720 (新) 4 汲み取り便槽の撤去費補助 270 5 浄化槽普及促進協議会負担金 20 	上下水道課 14,038	P 67
	 ・水道事業会計補助金 1 上水道事業維持管理費補助金 5,573 2 上水道事業運営費補助金 174,611 3 上水道事業公債費補助金 4 上水道事業出資金 63,600 	上下水道課 261,028	P 67
	簡易水道事業会計補助金	上下水道課	P 67
	簡易水道事業にかかる一般会計補助金	22, 435	1 0,
	· 下水道事業会計補助金	上下水道課	P 85
	下水道事業にかかる一般会計補助金	610, 543	
	・水道運営事業費(水道事業会計) 「経営の安定化を図るとともに、水資源を保全し、安全でおいしい水の供給」を基本指針とし、良質な水の安定供給と水道施設の整備・水道事業の経営安定化等を主に取り組むための経費 〈上水道事業収益的支出(水道事業費用) > 1 営業費用 863,086 水道管理運営費 865,075 原水及び浄水費(動力費、水質検査手数料等) 水質検査手数料(原水・浄水全項目検査等)配水及び給水費 (構築物修繕費、量水器取替業務委託等)量水器取替業務委託料(1,686箇所)設計委託料(水道台帳修正業務委託)配水管等賃借料(漏水及び断水時対応)総係費(職員給与費、一般管理費等) 水道料金調定・検針・会計システム機器賃借、保守委託、検針業務委託料 賞与・法定福利費・貸倒引当金繰入額 減価償却費及び資産減耗費 230,712 通常分・みなし資産分・リース債務元本分塩川ダム水受水費 367,248 その他営業費用 51 22,734 支払利息及び企業債取扱諸費 21,423 企業債利息等消費税等 1,311 特別損失等 1,311 47 過年度損益修正損 貸し倒れに係る消費税 減損失 1	上下水道課887,537	P317

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
31 上下水道の整備	(上水道事業資本的支出) 1 営業設備費 568,907 (修繕費 17,697 (後水ポンプ・取水ポンプ・制御盤・減圧弁) 工事請負費 (単独事業) ①管路耐震化事業 (基幹管路および配水支管耐震化工事)	759, 067	P318
	 簡易水道運営事業費(簡易水道事業費用) 〈簡易水道事業収益的支出〉 1 営業費用 34,232 原水及び浄水費 5,489 水質検査手数料、薬品費等 配水及び給水費 65 車両維持管理費等 総係費 487 会計システム保守委託等 減価償却費 16,452 資産減耗費 11,739 2 営業外費用 363 支払利息及び企業債取扱諸費 363 	上下水道課34,595	P344
	<簡易水道事業資本的支出> 83,006 1 建設改良費 83,006 (臨) 県営中山間地域総合整備事業に伴う単独工事 72,006 (臨) 県営中山間地域総合整備事業負担金 11,000 2 企業債元金償還金 3,435	86, 441	P345

		(単位	千円)
-T H		所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
31 上下水道の整 備	・ 公共下水道運営事業費(下水道事業費用)<下水道事業収益的支出>1 営業費用695, 255	上下水道課	P358
	管渠費 37,850 下水道台帳作成業務委託 マンホールポンプ保守点検業務委託(61基分) 構築物修繕費 等 総係費 32,527 下水道使用料算定収納事務業務委託 受益者負担金前納報奨金		
	排水設備等設置費補助金 賞与・法定福利費・貸倒引当金繰入額 職員給与、一般管理費等 流域下水道維持管理負担金 163,202 釜無川浄化センターの維持管理負担金 減価償却費 461,676 構築物・機械及び装置・車両運搬具・施設利用権分 2 営業外費用 103,345	798, 702	
	支払利息及び企業債取扱費用103,244地方債利子償還金等1消費税1雑支出1003 特別損失102過年度損益修正損100貸倒れに係る消費税2		
		1, 144, 069	P359
	事務費 78,829 職員給与費 土木積算システム維持管理業務委託 公共下水道実施設計業務委託 賞与引当金繰入額等 流域下水道事業建設負担金 28,749 金無川流域下水道整備事業として県で実施している 主要な幹線管渠工事及び処理場建設に伴う負担金 2 企業債元金償還金 598,088		

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策12 地域の特産品を生かしたまちづくり











	2 time 8 matrix 9 attendant 15 mass	17 (14)-2-3-70 	
32 農林業生産基盤の整備	森林環境譲与税基金積立金 森林環境整備等のため森林環境譲与税、基金利子を積立 基金利子収入の積立	総合政策課	P 43
	・中山間地域等直接支払事業費 平坦地に比べ、傾斜がきついなどの農業生産条件の不利性を補正するため、集落の方々の総意(協定)に基づき、11地域の農地・農道・水路等の適正な管理を5年以上継続して行っていく取組活動に対し、国・県・市が交付金を以って支援していく。 ※特定財源:推進費定額 法指定地域 国1/2、県1/4 特認地域 国1/3、県1/3	産業観光課 28,111	P 71
	・ 農道水路維持管理費 各地区の用排水路・農道等の維持管理を行う。	建設課 4,615	P 73
	・ 小土地改良事業費 農道及び水路の改修を行い、生産基盤の整備を図る。 徳島堰の経年劣化した機能を保全するための整備を行い、 施設の長寿命化及び農業用水の安定供給を図る。 水路整備工事 8箇所 L=485m	建設課	P 73
	(新) 水門改修工事 1箇所 (新) 畑かん新設工事 1箇所 L=205m ※特定財源:県1/2 (新) 国営施設機能保全事業(徳島堰)負担金 182	91, 320	
	・ 農業用施設財産管理事業費 農業用施設用地の未登記処理を行う。 7,000	建設課 7,000	P 73
	・多面的機能支払事業費 地域ぐるみで効果の高い共同活動を行い、農振農用地の保全、用排水路、農道の補修を行いながら農村環境の保全を図る地区に対し総合的に支援する。 多面的機能支払制度補助金 40,838 共同分 25地区 長寿命化分 19地区 ※特定財源:国1/2、県1/4 推進費 155	建設課 40,993	P 73
	・ 農業基盤整備促進事業費 農業用施設の改修を行い、生産基盤の整備を図る。 水路整備工事 6箇所 L=415m ※特定財源:国1/2、県1/10	建設課 37,500	P 73
	・土地改良施設維持管理適正化事業費 水田地域等の土地改良施設の整備・補修を行い機能保持を 図る。	建設課	P 73
	古川端西水路整備工事 10,100	13, 160	

		(単位	千円)
 項 目	事業の概要	所 属	予算
	ず、木・ソーツル・女	予算額	説明書
32 農林業生産基 盤の整備	・ 県営かんがい排水事業費 楯無堰 「11,500 楯無堰は、江戸時代に幹線用水路として整備された施設であり、昭和31年から昭和38年に県営事業で改修工事が行われたが、トンネル内の一部崩落及び洗掘、目地などからの漏水など、劣化が著しい状況であり、機能不全となった際の被害は甚大であるため、補修・補強を実施することにより、農業施設の延命化・維持管理費及び労力の軽減を図る。 事業年度 平成30年度~令和6年度 事業主体 山梨県	建設課 11,500	P 73
	・ 県営広域農道整備事業費(茅ヶ岳東部地区) 農産物輸送の合理化等による農業の近代化を図り、地域資源を活かした都市と交流を行うことで農業所得の向上を図る。 事業年度 平成14年度~令和6年度 事業主体 山梨県	建設課 1,500	P 73
	 ・ 県営畑地帯総合土地改良事業費 畑作農業経営の体質強化のため、生産合理化を図る生産基盤整備、農家の経営安定化等のため環境整備を一体的に行い、畑地帯を総合的に整備する。 1 日之城地区 換地業務委託 532 需用費 13 事業年度 平成22年度~令和5年度事業主体 山梨県 2 旭地区 換地業務委託 2,848 報償金、需用費 391 県営事業負担金 6,750 事業年度 令和4年度~令和11年度事業主体 山梨県 	建設課 10,534	P 73
	 ・ 県営中山間地域総合整備事業費(円野、清哲、神山地区) 農業生産基盤と生活環境の一体的な整備により、地域間格 差の解消を行うと共に、合理化、効率化による生産性の向上 を図る。 換地業務委託 報償金、需用費 県営事業負担金 事業年度 平成25年度~令和5年度 事業主体 山梨県 ・ 県営事業主体 山梨県 	建設課 68, 305	P 73

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属	予算
32 農林業生産基	 県営経営体育成基盤整備事業費(竜岡地区) 	予算額 建設課	説明書 P 73
32 農休業生産基 盤の整備	開場の区画整理、道路及び水路の整備を総合的に実施する ことにより、農業生産基盤の改善、営農収益性の向上及び農 業生産性の安定を図る。 事業年度 平成25年度~令和7年度 事業主体 山梨県	建以床 100,500	Г / с
	・ 県営農業競争力強化整備事業費(穴山地区) 本地区(七里ヶ岩台上地区)は、用排水路が少なく以前から水管理に苦慮していた地域であり、本事業を取り入れ、用排水路、道路を整備するとともに区画整理により農地の集積化を行うことにより、農業基盤の確保及び農業生産性の安定を図る。	建設課	P 7:
	換地業務委託	13, 350	
	県営農村地域防災減災事業費 ため池耐震調査の結果、馬場堤、池の平ため池が地震時の 安全率が低く早急に対策が必要であるとの結果が出た。営農 に支障をきたすだけでなく、決壊により人命が失われる甚大 な被害が発生する恐れがあるため、ため池の耐震化を図る。	建設課	P 7:
	1 馬場堤ため池 県営事業負担金 4,400	13, 200	
	2池の平ため池県営事業負担金8,800		
-	・ 松くい虫防除事業費 1 補助事業 20,955 松くい虫の被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林を中心 に被害木を調査し、薬剤処理・くん蒸処理を行い集中駆除す る。	産業観光課	P 7
	①被害木調査 1,330本 892 ②伐倒薬剤処理 218.5㎡ 4,516 ③伐倒くん蒸処理 446.5㎡ 14,826 ④枯損木除去 48㎡ 699 ※特定財源:①~③ 国70% ④県75% ⑤消耗品費 22 2 単独事業 700 松くい虫防除事業(補助)では対象ではないエリアの枯損	21, 655	
	木の除去について実施する。 48㎡ 700		
	・ 林地台帳整備事業費 平成28年5月森林法の一部改正により市町村が統一的な基準 に基づき、森林の土地所有者や林地の境界に関する情報など を整備・公表する林地台帳制度が創設され、法定化されたこ とにより導入した林地台帳システムの保守を行う。	産業観光課 535	P 7
	林地台帳システム保守委託料 535		
	・ 林道管理費 市内林道の事故防止のための安全施設整備、修繕等の維持 管理と保全を行う。	建設課 892	P 79
	・ 小規模林道事業費 市営林道の山岳観光地へのアクセス道路の整備を行う。	建設課	P 7
	御座石林道舗装工事 L=50m 1,000	1, 000	

		(単位	千円)
7 7. 17	* * ° * * * * * * * * * * * * * * * * *	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
33 農林業の振興	・ 農業委員会業務運営費 農業委員会等に関する法律に定める事務を行うための農業 委員・農地利用最適化推進委員の報酬など業務運営経費 農業委員:19人、農地利用最適化推進委員:14人	農業委員会 11,003	P 69
	・農地中間管理機構集積支援事業費	農業委員会	P 69
	農地法改正に伴い、農地の利用状況調査及び利用意向調査を実施し、遊休農地の拡大防止と解消を図り、優良農地の確保を行う。 農地情報公開システムを利用した農地台帳・農地地図の管理 1 農地情報公開システムにおける照合作業 1,027 2 農業委員会サポートシステム連携用データ作成費 99 3 農地利用状況調査・利用意向調査経費 1,989 4 農地利用最適化活動経費 112 5 情報収集等業務効率化支援事業用タブレット通信費 102 6 情報収集等業務効率化支援事業用タブレット MDM利用料 37	3, 366	
	・農業総務一般事務費	産業観光課	P 71
	地域おこし協力隊を雇用し農業の適切な管理・運営を行う ことにより、担い手不足の解消と地内への定住に向けた支援 に務める。 (新) 1 地域おこし協力隊人件費 2,617 (新) 2 地域おこし協力隊支援機関委託 1,646	4, 263	1 11
	農業者年金推進事業費	農業委員会	P 71
	農業者年金制度の普及・加入推進業務及び年金受給者の適 正な受給資格の管理業務に係る経費	921	
	 経営所得安定対策推進事業費 国が実施する経営所得安定対策事業を円滑に実施するための、水田台帳の整備、農家からの交付申請書受付審査、作付確認、農業再生協議会運営業務等の経費※特定財源:国100%(一部対象外) 	産業観光課	P 71
	1報酬・手当2,1292共済費3183旅費(通勤手当)324需用費(燃料費等)775役務費(郵便料)466補助金(農業再生協議会)1,3377使用料30	3, 969	
	 農業団体育成事業費 名農業団体負担金(山梨県畜産協会等) 北巨摩農業士会負担金 3 営農指導事業費補助金 4 農業保険加入推進事業費補助金 2,052 	産業観光課 4,161	P 71
	・農業団体育成事業費1 各農業団体負担金1312 山梨県土地改良事業団体連合会賦課金1,425	建設課 1,556	P 71
	(一般賦課金・特別賦課金)	1, 550	

		(単位	千円)
-T 13	-t- 1/4 o trut -tr	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
33 農林業の振興	農業振興地域整備対策事業費	産業観光課	P 71
33 辰怀未以派典	・ 農業振興地域整備対象事業員 農業振興地域整備計画の総合見直し実施に伴う計画策定業	生 耒観兀硃	P /1
	展業派典地域整備計画が総合発達し美地に行り計画を定案 務委託及び、韮崎市農業振興計画推進協議会の委員報酬。		
	历女L人O、 主啊 中辰未派共可回正产励成云 V 女只和師。	61	
	協議会委員報酬 61	0.1	
	有害鳥獣駆除対策事業費	産業観光課	P 71
	1 鳥獣被害対策実施隊隊員報酬 85		
	2 電気柵維持管理費 (消耗品費及び修繕費等) 715		
	3 公用車維持管理費 (燃料費及び修繕費等) 145		
	4 役務費(煙火講習受講料) 8		
	5 有害鳥獣駆除業務委託等 591 6 鳥獣害防止連絡協議会補助金 2,480	9, 327	
	7 新規狩猟者確保対策補助金 151	3,021	
	8 鳥獣害防除事業費補助金 808		
	9 地域おこし協力隊人件費 2,685		
	10 地域おこし協力隊支援機関委託 1,659		
	Letter the total left warriver W. the		·
	・市民農園管理運営費	産業観光課	P 71
	非農家に農作物の栽培収穫を通じて、農業への理解と関心 を深めてもらうため、市民農園(宮久保・若尾)を運営す		
	を休めてもりりため、川氏辰園(呂久休・石尾)を連呂 9 る。		
	る。 【土地賃借料】宮久保農園 74,600円(4,979㎡@15円/㎡)		
	若尾農園 50, 200円 (3, 353㎡@15円/㎡)	633	
	1 需用費 (消耗品費等) 46	033	
	2 役務費 11		
	3 委託料 (農地管理) 338		
	4 使用料及び賃借料(土地賃借料 他) 238		
	新規就農者支援事業費	産業観光課	P 71
	新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため	生未配儿童	1 11
	に、意欲ある新規就農者に対し、その就農計画が達成できる		
	よう助成金を交付し支援するもの。		
	新規就農者育成総合対策経営開始型(農業次世代人材投資	11, 250	
	資金)	11, 200	
	期間:最大3年間 8組9名分 11,250		
	※特定財源:国10/10		
}	農地中間管理事業費	産業観光課	P 71
	・ 晨地中间音座事業員 農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手	/生未既儿味	1 (1
	では、 一般では、 一をは、		
	進する。		
	1 事業費支弁人件費 400	5, 588	
	2 機構借受農地整備工事請負費 4,238	5, 500	
	3 荒廃農地再生事業補助金 950		
}	・ 雪害対策事業費	産業観光課	P 71
	梨北農業協同組合が、平成26年2月の大雪により被災した農	生术既儿咊	1 (1
	来北展来場内組占が、		
	対象件数:2件 融資総額:2,948千円	33	
	※特定財源:県1/2		

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
33 農林業の振興	・ 赤ワインの丘ブランド化推進事業費	産業観光課 26,805	P 71
	 (新) ・人・農地プラン推進事業 地域の農業者等の話合いに基づき、農地の集約化や将来目指 すべき農業のあり方を明確化した地域計画を策定する。 1 会計年度任用職員人件費 2,444 2 職員時間外手当 207 ※特定財源: 国10/10 	産業観光課 2,651	P 71
	 ・果樹園芸振興事業費 果樹園芸各種振興団体への負担金及び補助金 1 農業用廃プラスチック処理センター負担金 2 果樹新植苗購入費補助金(もも、ぶどう等) 777 	産業観光課 1,346	P 73
	・環境保全型農業直接支払対策事業費 環境負荷低減効果の高い営農活動に取り組む農業者グルー プに対し、営農活動の実施に伴う追加的なコストを補助す	産業観光課	P 73
	る。 取組団体:1団体 取組面積:1,298a ※特定財源:国1/2 県1/4	649	
	 ・ 林業総務一般事務費 森林経営管理制度に則った切捨て間伐や、森林施業を行う 自治会や森林所有者に対し、森林整備事業費補助金を交付する。また、森林環境譲与税を活用した林業の普及啓発事業や 有害鳥獣対策を実施する。 1 消耗品費 5 2 山梨県林業木材産業対策協議会負担金 他 15 3 公用車維持管理費 96 4 地域林政アドバイザーの任用 3,131 5 森林環境譲与税関連事業委託料 999 6 林業普及啓発事業 400 7 森林整備事業費補助金 10,002 (新) 8 地域おこし協力隊人件費・関連費用 2,617 (新) 9 地域おこし協力隊支援機関委託 1,646 	産業観光課 18,911	P 73
	特定鳥獣保護管理事業費 山梨県特定鳥獣保護管理計画に基づいてイノシシ・ニホン ジカ・ニホンザルの計画的な管理捕獲を行い、地域個体群に かかる個体数の調整と、人と鳥獣の調和的共存を図る。 【個体捕獲処理費単価】イノシシ、ニホンジカ 15,000円/頭 ニホンザル 25,000円/頭 イノシシ 50頭(750,000円) ニホンジカ 420頭(6,300,000円) ニホンザル 220頭(5,500,000円) ※特定財源:県1/2	産業観光課 12,550	P 75

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策13 魅力と活力があふれるまちづくり







34 商業の振興	 ・ 武田の里ブランド管理事務費 知的財産権(登録商標「武田の里」)の管理に係る経費 1 商標使用審査委員謝金 2 新規取得範囲確認作業委託料 	総務課 65	P 41
	 一般商工振興事業費 商店街の組織強化・活性化を推進するための補助金 1 にらさき文化村駐車場用地使用料 2,000 2 商店街共同駐車場設置費補助金 (4商店街計20台分) 1,200 	産業観光課 3,200	P 75
	・ まちなか活性化対策事業費 1 まちなか活性化推進事業費補助金 1,380 (臨) ・まちなかツーリズム事業 614 (臨) ・まち歩き活性化事業 766 2 買い物弱者支援事業業務委託 ・移動販売車の巡回による買い物弱者支援事業 1,262 (臨) 3 地域おこし協力隊に係る経費(1名分) ・支援機関委託 4,800 (新) 4 まちなかコインパーキング無料チケット配布事業	産業観光課 7,870	P 75
35 工業の振興	 ・無料チケット作成・購入費 428 ・企業立地支援事業費	産業観光課	P 75
	・ 企業誘致促進事業費 立地を検討している企業を本市に誘致するため、広範囲 に情報発信を行うとともに、協議会等を通じて情報の収集 に努める。 1 山梨県地域経済牽引事業促進負担金 51	産業観光課 150	P 75
	2 企業信用調査委託料 99 (新)・社宅建設等支援事業費 せ宅建設等支援事業奨励金 新築住宅建築費用の5% (上限 延床面積×10千円/㎡) 中古住宅購入費の50%(上限 300千円) 8,075	産業観光課 8,675	P 75
 36 経営改善の支 援	 ・ 商工団体育成事業費 1 商工会運営費補助金 (対象:経営指導員人件費・経営改善普及事業費等) 2 商店街街路灯電気料補助金 (対象:市内12商店街) 	産業観光課 7,111	P 75

		(単位	十円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
	ず未り似安	予算額	説明書
36 経営改善の支	• 中小企業振興資金融資事業費	産業観光課	P 75
援	小規模商工業者事業資金利子補給及び保証料助成		
	※要綱で規定する制度融資資金利用者への助成		
	1 利子補給金【補給率50%】 27		
	【借入後1年間のみ】	203	
	【年間限度額10万円】	200	
	2 保証料助成金【助成率50%】 176		
	【年間限度額50万円】		
	・ 小規模企業者小口資金融資事業費	産業観光課	P 75
	市内小規模企業者に無担保、無保証人で資金を融資し、経)	
	営の安定を図る。		
	1 利子補給金【補給率50%】 89		
	【借入後1年間のみ】	204	
	【年間限度額10万円】		
	2 保証料補助金【助成率25%】 115		
	· 中小企業等支援事業費	産業観光課	P 75
	中小企業・小規模事業者振興基本条例を実効性のあるもの	生未配儿际	1 10
	にするため、各種事業を実施する。		
	1 小規模事業者店舗等改修費補助金 2,000		
	2 中小企業等振興協議会委員謝金 45	2, 735	
	(臨) 3 まちゼミ事業補助金 290		
	(臨) 4 オープンファクトリー事業補助金 400		
	· 起業支援補助事業費	産業観光課	P 75
	新規起業者及び物件所有者に対する改修費等補助	,	1 .0
	起業支援補助金 12,428	12, 428	
	,		

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり

政策14 訪れる人が豊かさを実感できるまちづくり



	8 ares	17 ####################################	
37 観光基盤の整 備	・ 観光宣伝事業費 武田家ゆかりの史跡や自然、文化、山岳景観といった観光 資源を広く全国に情報発信するため、ガイドブック、ノベル ティグッズ、パンフレット等の作成を行う。	産業観光課 1,016	P 77
	1 キャンペーン用グッズ等 440 2 茅ヶ岳、甘利山ガイドマップ作成等 576	1,010	
	観光振興事業費 観光振興団体の事業推進補助金、加盟団体負担金、市外発 信型イベント補助金、指定管理料等	産業観光課	P 77
	1 韮崎市観光協会補助金 ・事務費 2,558 ・事業費 11,000 (深田祭、わに塚ライトアップ、ニーラ関係、 イルミネーション等) ・人件費補助 8,377		
	2市外発信型観光イベント補助金 (小田川ほたるまつり、 穴山町さくら祭り)1803地域情報発信センター指定管理業務委託料 ・指定管理者 (㈱まあめいく (委託期間R3.4~R8.3)5,0004観光関係団体負担金・助成金・委託料 ・やまなし観光推進機構負担金等 (7団体)2,863	35, 612	
	5旅費/車両等維持費(燃料費、整備費等)3806ニーラ使用許諾契約3307駅構内情報発信センター委託293(臨) 8ドリームステーション事業(郵送費)389地域おこし協力隊 人件費2,26310活動費2,000		
	(臨) 11 観光パンフレット電子書籍掲載費 330 ・ 観光施設管理事業費 まなまれる観光客の受けるれば制の方字を図るなめ、知	産業観光課	P 77
	市内を訪れる観光客の受け入れ体制の充実を図るため、観光施設の維持管理を行う。 1 用地使用料及び仮設トイレ借上料等 934 2 観光施設管理委託料 734 3 浄化槽点検・トイレ汲み取り料 599 4 甘利山・御座石温泉・深田トイレ保守点検管理委託 902 5 観光施設消耗品・電気料・水道料・修繕料等 1,082 (臨) 6 わに塚のサクラ進入路移設 3,762 (臨) 7 「ホタルの里」看板移設工事 432 (臨) 8 甘利山第一頂上スクエアベンチ設置工事 1,298	9, 743	
	・ 釣客誘致漁業団体育成事業費 鮎の稚魚を放流し、観光資源の一つである鮎釣りの環境を 保全するとともに、誘客を図る。 (韮崎市分放流量 400kg)	産業観光課 1,444	P 77

		(単位	干円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
37 観光基盤の整 備	・ ユネスコエコパーク普及促進事業費 南アルプスユネスコエコパークの普及・啓発、韮崎市地域	産業観光課	P 77
	推進協議会を運営する経費等 1 韮崎市地域推進協議会開催経費等 430 2 保全活動委託費 436 3 加盟団体負担金 556	1, 422	
	(新) ・ 韮崎駅前広場管理事業費 韮崎駅前広場条例の施行に伴い、駅前広場の管理に係る諸 費用を市で執行する。	産業観光課	P 77
	(臨) 1消耗品、光熱水費819(臨) 2施設修繕費300(臨) 3清掃委託料363	1, 482	
38 魅力ある観光 施策の充実	・ 武田の里まつり補助事業費 市民との協働によるふるさとの祭りを開催し、地域活性化 と武田の里にふさわしいイメージアップを図る。	産業観光課	P 77
	1春・秋の武田の里まつり開催経費補助金2402信玄公祭り出陣式1003夏の花火大会、供養会11,0534武田の里フェスタ・韮崎~ふるさとの秋~5,9705人件費301	17, 664	

(単位 千円) 所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額 基本方向6 魅力と活力に満ちた豊かなまちづくり 政策 15 豊かさが実感できる働きやすいまちづくり 4 HORNE 1 MB6 ⊜ ñ:PP:T 39 雇用の促進・ • 高年齢者労働能力活用事業費 産業観光課 P 69 安定 峡北広域シルバー人材センターの運営費負担金 韮崎市分 5, 267 (北杜市 (R5・R6代表市) が韮崎市の負担金を収入し、 6,615 自己負担金と合算しシルバー人材センターへ納入) 人件費負担金(1人分) 1,348 · 若者定住就職奨励事業費 產業観光課 P 69 若者定住就職奨励金 400 市内、市外で就職又は市内で起業することを目的に、 市内に転入した45歳未満の者に対し、奨励金を支給し雇 用の確保と定住促進を図る。 若者定住就職者家賃助成金 1,580 市内事業所に勤務するもので市内に転入する際に民間 6,380 賃貸住宅に入居するものに対し、当該家賃の一部を助成 し定住促進及び企業の雇用環境の充実を図る。 移住支援金交付事業費補助金 4,400 県と協調した移住支援金交付事業により、東京圏から 移住・定住を促進し中小企業等における人手不足解消を 図る。 (新) • 女性活躍企業応援事業費 産業観光課 P 69 女性活躍社会の実現に向け積極的に取り組む企業に対し、 奨励金を支給し、市内企業へ女性の働きやすい職場環境の促 300 進を図る。 ・就職ガイダンス開催事業費 産業観光課 P 69 求職者の就業機会を促進し、企業の人材確保を支援するた め就職ガイダンスを開催する。 335 ・北杜市との合同開催 335 40 勤労者福祉の ・ 勤労青年センター管理運営費 教育課 P 69 充実 勤労者の自主的な社会活動を支援し、福利厚生の充実を 図るため、センターの運営、利用促進及び維持管理を行う。

管理業務委託

管理運営経費

2

6,508

3,407

3, 101

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向7 市民が主役の持続可能なまちづくり

政策16 交流にあふれ、みんなが住みたくなるまちづくり









	4 AARE	\$	11 EMERAL 20	
41 定住対策の促 進	・ まち・ひと・しごと創生基金積立金 まち・ひと・しごと創生事業の資金に充てるため 附や基金利子等を積立	、指定寄	総合政策課	P 43
	1 基金利子収入の積立 2 企業版ふるさと応援寄附金の積立	51 780	831	
	・ 定住対策促進事業費移住希望者に向けた市のPR・移住支援1 移住相談員等人件費2 移住相談員経費	7, 776 147	総合政策課	P 43
	(電話料・サイト保守・PC借上等) 3 移住相談会・移住体験ツアー等実施経費 4 広告料 5 鉄道利用通学者支援補助金 6 移住協議会負担金・年会費 7 お試しハウス経費 8 奨学金返還支援事業助成金	784 155 1, 200 100 82 3, 100	13, 344	
	・ 空き家対策事業費 空き家の有効活用により、移住・定住の促進や地 の推進を図る。	域活性化	総合政策課	P 43
	1 地域おこし協力隊人件費・活動経費2 空き家バンク登録促進奨励金3 空き家バンク登録物件リフォーム補助金4 空き家登録者・成約者応援事業費補助金	4, 458 2, 100 12, 500 2, 400	21, 458	
	・ カムバック支援事業費 中高生のためのふるさと愛育成支援事業		総合政策課	P 43
	中	9, 600 12, 100	21, 700	
	・関係人口創出事業費 にらレバ事業による情報発信に加え、LINEやInst 用した関係人口と双方向のコミュニケーションの創 ラサキ通トークとして体験型のイベントを定期的に	出や、ニ	総合政策課	P 43
	ことにより関係人口の創出拡大を図る。 1 地域おこし協力隊人件費・活動経費(1名分) 2 encle事業委託料	4, 800 7, 572	12, 372	
	・ おためし住宅実施事業費 移住・定住を検討している方に一時的に部屋を貸 本市での日常生活の体験を通して移住・定住の促進 る。		営繕住宅課	P 43
	 需用費(消耗品・光熱費等) 役務費 委託料 使用料及び賃借料 インターネット使用料 	316 15 99 101 212	743	

		(単位	十円)
-T D		所 属	予算
項目	事業の概要	予算額	説明書
41 定住対策の促	・ 幸せ結婚・出産応援事業費		P 43
41 定任对束の促 進		総合政策課	P 43
進	結婚を希望する男女のための結婚支援策		
	1 婚活イベント、セミナー企画・運営業務委託料 220		
	2 結婚新生活支援事業補助金 2,400 3 男性の育児休業取得促進事業奨励金 1.150		
	3 男性の育児休業取得促進事業奨励金 1,150 連続する10日以上の育児休業を取得させた事業主		
	連続する10日以上の自允休未を取得させた事未上 30万円	3, 778	
	連続する10日以上の育児休業を取得した男性労働者		
	建就する10日以上の自允が来を取得した方性力関す 5万円		
	4 出会いサポートセンター利用促進助成金 8		
	4 田芸(バ)が「トロンク 利力] 佐座功成並		
	• 総合戦略等策定事業費	総合政策課	P 43
	第2期総合戦略の進捗状況や取組の検証を行う。		
	出席者謝金等会議時経費	202	
	The state of the s		
	持家住宅定住促進助成事業費	営繕住宅課	P 83
	定住人口の増加を図るため、市内に新たに住宅を取得した		
	者に対し助成を行う。さらに子育て世帯には加算を行う。		
	(基本額)		
	新築・建売住宅取得		
	[転入者] 60万円×34件 20,400		
	[市内在住者] 30万円×26件 7,800		
	中古住宅取得者		
	[転入者] 50万円×34件 17,000	58, 600	
	[市内在住者] 20万円×6件 1,200		
	子育て世帯加算		
	[子ども1人] 10万円×1人×26件 2,600		
	[子ども2人] 10万円×2人×32件 6,400		
	[子ども3人] 10万円×3人× 8件 2,400		
	[子ども4人] 10万円×4人× 2件 800		
42 地域間交流・	・ 国際交流事業費	総合政策課	P 47
国際交流の推		祁口以宋硃	1 4/
進	交流を通じて、相互に国際理解を深め、国際感覚を養うと ともに姉妹都市間の友好促進を図る。		
\ <u>-</u>			
	1 姉妹都市高校生ホームステイ事業 1,611 2 姉妹都市中学・高校生派遣事業 2,093		
	2		
	4 国際交流団体負担金 19	18, 043	
	(臨) 5 メヘニツェ市来韮歓迎経費 600		
	(臨) 6 フェアフィールド市親善使節団来韮経費 2,290		
	(臨) 7		

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向7 市民が主役の持続可能なまちづくり

政策17 市民の力、地域の力が活きる協働のまちづくり











			₽	₩	ABB	Y	89		
43 積極的な情報 発信・情報共 有		広聴広報事務費 広報にらさきの発行や新聞、 光・イベント情報、各種施策・					総合政策課	Р	41
	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	る。ホームページを適正に運営している。ホームページを適正に指す。の推進を自ます。本れたたの協働による市場ではいる。一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、	で双方向	可の情報を言し、「ま	を換やより で に に に に に に に に に に	開 別度 26 7 50 96 18	19, 139		
44 市民が参加で きる機会の創 出		行政不服審査会事務費 行政不服審査会(委員4名)。	の適切な	業務遂行	と円滑な	組織	総務課	Р	41
Щ	1 2	運営に係る経費 委員報酬 旅費				1 2	23		
	1 2	男女共同参画社会づくり事業費 男女共同参画社会の実現に向 デートDV等予防講座		协経費	1, 00		総合政策課	Р	43
	3	男女共同参画に関する講演会				40 25	1,072		
		選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会(委員4名)の 運営を図る経費 委員報酬 旅費	の適切な	業務運営	22	組織 24 26	総務課 383	Р	49
	3 4	消耗品費、役務費 各種負担金 (全国市区・山梨県選挙管理	委員会連	車合会等)		30			
		明るい選挙推進事業費 明るい選挙推進協議会(委員 参加の啓発及び政治意識の向上 委員謝金 消耗品費 郵便料			(文票 20 35 34	総務課 119	P	51

		(単位	十円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
		予算額	説明書
45 市民等との協 働の推進	 ・ 企画一般事務費 1 各種団体負担金 2 無料法律相談業務委託 3 平和企画展時講師謝礼 	総合政策課	P 43
	3 平和企画展時講師謝礼 10 4 その他企画一般運営経費 10 5 ユニバーサルデザインタクシー普及促進補助金 100 (臨) 6 地域公共交通調査等事業補助金 9,262	10, 140	
	 ・まちづくり活動推進事業費 市民主体のまちづくり活動を推進するため、協働のまちづくりの担い手となる市民団体等に交付する。 地域まちづくり活動補助金 ○一般事業枠(提案事業費の9/10以内) 立ち上げ支援部門 上限30万 事業支援部門 上限50万(1年度) 上限40万(2年度) 上限40万(2年度) 上限30万(3年度) (新) ○テーマ型事業枠(提案事業費の1/2~2/3以内)上限50万円(新) ○学生枠(提案事業費の9/10以内)上限20万円(新) NP0法人設立支援補助金(設立経費の1/2以内)上限5万円 	総合政策課3,250	P 43
	・ 総合計画費 総合的かつ計画的なまちづくりを行う指針を策定する。 郵送料等事務経費 257	総合政策課 257	P 43
	 地区活動推進事業費 市民参画の基礎となる自治会組織(99地区)との連携に係る経費 地区長報償費 地区長連合会役員会出席者謝金 地区運営費交付金 特定財源)山梨県広報等配付委託金 	総務課 19,253	P 45
	 ・ 公共奉仕活動支援事業費 市民活動の健全な発展を図るため、市民活動中の事故によって生じた損害を補償する。 1 市民活動傷害保険金 2 市民活動損害賠償保険料 	総合政策課 1,040	P 45
	 消費生活対策推進事業費 山梨県消費者行政強化交付金事業 消費生活相談員報酬等 866 2 啓発用配付物品等 2,876 3 自動車管理費 68 4 特殊詐欺等抑止電話装置購入助成 200 ※特定財源:対象経費については県10/10(人件費は 1/2) 	産業観光課 4,010	P 45

所 属 予 算 項目 事業の概要 説明書 予算額

基本方向7 市民が主役の持続可能なまちづくり

政策18 効率的・効果的・柔軟で計画的な行政運営







	5 美元之子平章 8 報告所以 11 章 ·	17 (10-32-2-2-7) (10-32-1-2-2-7) (10-32-1-2-2-7)	
46 効率的な行政 運営・行政 サービスの充 実	 ・総務一般事務費	総務課 1,140	P 39
	 ・ 文書管理事務費 庁内文書管理経費(庁内の文書管理等に係る経費を総務課 において集中管理し、経費削減を図っている。) 1 文書配布等に伴う会計年度任用職員給与等 2,843 2 郵便料 3,100 3 文書管理業務等委託料 2,706 4 印刷機等借上料等 5,652 5 法令関係システム等使用料 3,196 6 その他経費(印刷製本費、消耗品費等) 9,237 (特定財源) ・水道事業等業務・建物維持管理料 2,080 	総務課 26,734	P 41
	 情報公開・個人情報保護事務費 情報公開・個人情報保護審査会(委員4名)の適切な業務遂 行と円滑な組織運営に係る経費 4 委員報酬 2 旅費 (特定財源)コピー等使用料 	総務課 23	P 41
	・ 峡北広域行政事務組合負担金(一般) 広域的な取組により、防災、衛生、生活環境分野の充実及 び効率化を図るための峡北広域行政事務組合への負担金 峡北広域行政事務組合運営一般会計負担金	総合政策課 19,565	P 43
	・ 事務事業外部評価事務費 事務事業評価の客観性及び信頼性を確保するため、一般公 開によって外部評価委員会を実施する経費	総合政策課 176	P 43
	・ 行政改革推進事務費 行政審議会委員報酬	秘書人事課 51	P 43
	 ・情報システム管理費 電子行政システムの管理、運用事務 1 電算システム運用経費 2 情報通信管理運用経費 3 LGWAN・内部情報系システム運用経費 4 住民情報系システム運用経費 52,944 4 住民情報系システム運用経費 55,872 自治体共同化構築運用経費 セキュリティ強靭化運用経費 7 文書管理システム更新業務委託 他 18,230 	総務課 193, 943	P 45
	・ DX推進事業費 DX推進事業運用経費 1,921 (新) 2 施設予約システム導入業務委託 他 6,027	総務課 7,948	P 45

		(単位	干円)
項目	事業の概要	所 属	予 算
		予算額	説明書
46 効率的な行政 運営・行政 サービスの充 実	 ・ 戸籍住民基本台帳事務費 戸籍・住民基本台帳・印鑑・税関係証明事務等の窓口事務 住民基本台帳ネットワークシステム維持 1 コンビニ交付等負担金(事務組合・LASDEC) 5,437 2 戸籍システム関係経費(保守、賃貸) 27,618 3 電子システム等使用料 ・マイナンバーカード交付予約・管理システム 951 (臨) 4 マイナンバーカード申請支援委託事業 31,825 5 その他 14,345 	市民生活課80,176	P 49
	・ 人口動態調査事務費 消耗品	市民生活課	P 49
	経済センサス事務費	総合政策課	P 53
	消耗品・郵送料・電話料等	6	
	住宅・土地統計調査事務費	総合政策課	P 53
	1調査員報酬等2,9792時間外勤務手当953消耗品・郵送料・電話料等27	3, 101	
	・農林業センサス事務費	総合政策課	P 53
	消耗品・郵送料等	7	
	• 国勢調査事務費	総合政策課	P 53
	消耗品	6	
	 監査執行事務費 地方自治法に基づく各種監査の実施に係る経費 監査委員報酬 各種監査委員会負担金等 564 49 	総合政策課 613	P 53
47 公共施設の適	・財産管理費	総務課	P 41
正な管理	公有財産の管理及び契約関連事務等に係る経費 1 会計年度任用職員報酬等 2,538 2 公有財産損害保険料 5,609 3 普通財産管理委託料 2,030 4 庁用バス借上料 10,060 5 入札参加資格審査申請の共同受付負担金 177 (新)6 公用車リース料 570 7 その他 財産管理費 3,261 (特定財源) ・市有物件等損害保険収入 2 ・市有物件等解約還付金 1	24, 245	
	• 特殊建築物管理費	営繕住宅課	P 41
	特殊建築物定期報告・建築設備定期業務委託 1 建築・設備・防火(市営体育館・市立病院) 1,416 2 建築・設備(保健福祉センター) 362 3 設備・防火(庁舎・学校・市営住宅) 3,653 4 設備 (勤労青年センター) 130	5, 561	

		(単位	千円)
項目	事業の概要	所 属 予算額	予 算 説明書
47 公共施設の適	・ 庁舎管理費	総務課	P 41
正な管理	市庁舎の維持管理に係る経費 1 燃料費 3,856 2 光熱水費 13,446 3 施設等修繕費 1,161 4 電話料 4,331 5 施設・設備管理委託料 20,749 6 公共施設一括LED化事業賃貸借 39,960 (臨) 7 設備・機器等の更新 18,115 ・議場雨漏り跡補修 ・議場コンセント増設修繕 ・庁舎漏電ブレーカー取替修繕 ・庁舎地下オイルタンク修繕 ・別館エアコン修繕 ・別館3階旧有線事務室改修	105, 194	
	・庁舎6F機械室 中央監視タブレット更新(臨) 8 庁舎太陽光発電設備増設工事設計業務委託料1,9149 その他 庁舎管理費1,662(特定財源)・行政財産目的外使用料236・太陽光発電屋根貸付収入47・水道事業等業務・建物維持管理料等1,334・公共施設整備基金繰入金16,000		
	・公共施設整備基金積立金 公共施設整備のため基金利子等を積立て 基金利子収入の積立	総合政策課 5,077	P 43
	 ・ 火葬場管理運営費 市営火葬場の管理運営 1 火葬場維持管理業務委託 2 火葬場維持管理消耗品費 3 設備定期点検業務委託料 474 4 光熱水及び燃料費 5 火葬炉設備等修繕費 6 その他 	市民生活課 22, 212	P 65
48 健全な財政運 営の推進	 ・ 財政調整基金積立金 普通財産(土地・建物)の貸付・売払等の収入及び基金利子を積立 1 基金利子収入の積立 2 普通財産の貸付、売払等の収入を積立 5,519 	総合政策課 13,854	P 43
	・ 市債管理基金積立金 地方債の償還及びその信用の維持のため基金利子等を積立	総合政策課	P 43
	基金利子収入の積立	2, 359	
	・職員退職準備基金積立金 職員の退職金支払いのために基金利子等を積立 基金利子収入の積立	総合政策課 1,984	P 43
	ふるさと応援寄附金基金積立金 地方創生を推進する魅力ある地域づくり事業の資金に充て るために基金利子等を積立 基金利子収入の積立	総合政策課	P 43

	and a NII.	所 属	予 算
項目	事業の概要	予算額	説明書
40 (建会力) 財政宣	・ ふるさと納税事業費	総合政策課	P 43
48 健全な財政運営の推進	ふるさと応援寄附金寄附者への市特産品の送付 1 会計年度職員人件費 3,165 (新) 2 報奨金・賄い料(高校生との連携) 139 3 寄附者特産品購入費 187,200 (寄附金 624,000千円) 4 郵便料・運搬料 68,313 5 広告料 6,240 6 送金手数料 7,647	367, 888	1 40
	7 ふるさと納税サイト業務委託料 88,569 8 返礼品案内リーフレット等印刷製本費 286 9 イベント旅費 253 10 システム等使用料 891 (新)11 地域おこし協力隊人件費・活動経費(1名分) 4,800 (新)12 HP構築委託料 385		
	(新) ・ 企業版ふるさと納税事業費 企業版ふるさと納税の寄附企業募集にかかる事務事業委託 料	総合政策課 220	P 43
	・ 賦課総務事務費 固定資産評価審査委員会(委員3名)の適切な業務遂行と円 滑な組織運営に係る経費	総務課	P 47
	1 委員報酬 23 2 筆耕料 3	26	
	・ 賦課事務費	税務収納課 13,296	P 47
	 ・ 徴収事務費 市税全般の収納経費及び滞納市税に係る徴収経費	税務収納課	P 47
	2 市税過誤納還付金 11,600 (法人市民税確定申告に伴うもの他) 3 収納業務に係る郵便料及び金融機関取扱手数料他 8,094 4 搜索等消耗品 10 5 その他(収納関係印刷製本費他) 2,445 (新) 6 預貯金調査用データ変換ツール作成業務委託 570	24, 123	
	 ・ 固定資産税資料整備管理費 1 固定資産税支援システム管理経費 2 固定資産税支援システム地番図データ更新業務等 2,365 	税務収納課 4,738	P 47
	・地価実勢価格調査事務費 固定資産税賦課に係る鑑定評価経費 標準宅地及び市街地路線価の時点修正業務	税務収納課 1,906	P 47

		(手匹	1 1 1 1 /
項目	事業の概要	所 属	予 算
		予算額	説明書
49 適正な職員配	・職員研修費	秘書人事課	P 39
置と人材育成	多様化する住民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応するため、研修所等の研修により職員の資質向上と能力開発を図る。 1 市町村職員研修所(市町村自治センター)負担金 1,420 (階層・基礎研修・専門研修) 2 市町村職員中央研修所負担金 111 (市町村アカデミー・国際文化アカデミー 期間集中型) 3 庁内研修 423 4 管理職員研修等 3,010 5 自治大学校(長期滞在型)研修 207 6 早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会 440 7 職員自己啓発助成 60	5, 671	
	公平委員会運営費	総務課	P 45
	公平委員会(委員3名)の適切な業務遂行と円滑な組織運営 に係る経費 1 委員報酬 75 2 消耗品費 5 3 筆耕料 3 4 負担金 63 (全国公平委員関東支部・山梨県公平委員会連合会)	ስኔ 435 በж	



貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に 終止符を打つ



人や国の不平等をなくそう

国家および国家間の格差を是正する



飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と 栄養状態の改善を達成するとともに、持 続可能な農業を推進する



住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な 生活を確保し、福祉を推進する



つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを 確保する



質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうた め、緊急対策を取る



ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に 向けて保全し、持続可能な形で利用 する



安全な水とトイレを世界中に

すべての人に衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続 可能かつ近代的なエネルギーへのアクセ スを確保する



平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ 持続可能な経済成長、生産的な完全雇用 およびディーセント・ワークを推進する



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を 強化し、グローバル・パートナー シップを活性化する



産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続 可能な産業化を推進するとともに、技術 革新の拡大を図る



SDGs